

湯沢市下水道事業経営戦略

令和 7 年 3 月

湯沢市建設部上下水道課

目 次

第1章 経営戦略の趣旨.....	1
1 経営戦略の策定の目的.....	1
2 経営戦略の位置付け.....	2
3 経営戦略の改定.....	3
4 経営戦略の検討にあたって	3
5 S D G s との連携.....	4
6 計画期間.....	5
7 その他.....	5
第2章 下水道事業の概要.....	6
1 下水道事業の現況.....	6
2 民間活力の活用等.....	13
3 経営比較分析表等を活用した現状分析（令和4年度決算経営比較分析表） ...	14
第3章 将来の事業環境.....	21
1 処理区域内人口と水洗化人口の見通し	21
2 有収水量と使用料収入の見通し	22
3 施設利用率の見通し.....	23
4 施設の老朽化.....	24
5 組織の見通し.....	25
第4章 経営の基本方針.....	26
1 経営の基本方針.....	26
2 経営の目標設定.....	28
3 実現方策.....	30
4 経営の基本方針のロードマップ	40
第5章 投資・財政計画（収支計画）	41
1 収支計画のうち投資についての説明	41
2 収支計画のうち財源についての説明	41
3 投資・財政計画.....	42
第6章 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要.....	79
1 D X（デジタルトランスフォーメーション）の推進	79
2 G X（グリーントランスフォーメーション）の推進	79
3 官民連携の拡充（ウォーターP P P）	79
4 雨水対策.....	80
5 上下水道一体での地震対策	80
第7章 今後のフォローアップ	81

1 進捗管理について（P D C Aサイクル）	81
第8章 経営戦略の総括.....	82
1 「未来へつなぐ湯沢のきれいな水環境」を実現するために	82
[参考資料]	84
資料1 湯沢市上下水道事業懇談会の開催状況	
資料2 湯沢市上下水道事業懇談会委員名簿	
資料3 湯沢市上下水道事業懇談会要綱	

第1章 経営戦略の趣旨

1 経営戦略の策定の目的

本市の下水道事業は、平成17年3月の市町村合併に伴い、合併前の旧市町村が実施していた下水道事業を承継し、「都市の健全な発達と公衆衛生の向上」に寄与し、「公共用水域の水質保全」に欠かすことのできない社会基盤事業として、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業の4つの事業を推進しています。

しかし、本市の下水道事業は、事業経営に必要となる3つの経営資源の「ヒト」、「モノ」、「カネ」において、非常に厳しい経営環境に直面しています。

「ヒト」の経営資源では、人口減少により人材不足が深刻化し、下水道事業を担う技術職員の減少と高齢化に伴い、技術力の低下と執行体制の脆弱化が懸念されます。

「モノ」の経営資源では、最も供用開始が早い農業集落排水事業で平成6年度の供用開始から30年が経過し、今後、ほかの下水道施設においても老朽化が本格的に顕在化するため、維持管理費と改築更新需要が増大します。

「カネ」の経営資源では、人口減少に伴い下水道サービス需要と使用料収入が減少します。

一方、これからの下水道事業は、気象変動に伴い頻発化、激甚化する大雨や大規模地震の発生などの自然災害への防災・減災対策、地球温暖化対策、デジタルトランスフォーメーション（DX）やグリーントランスフォーメーション（GX）への対応など、これまでにはなかった分野での新たな取り組みや社会貢献が求められています。

本市の下水道事業は、平成28年度に総務省の要請に応じて、下水道事業の中長期的な経営の基本計画である「湯沢市下水道事業経営戦略」を策定し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を目指した事業運営を行ってきました。

また、令和2年4月から地方公営企業法の全部を適用し、健全な事業経営の実現に向けた取り組みを推進していますが、下水道施設の維持管理費などの事業経費を使用料収入で賄えておらず、一般会計繰入金などの補助的財源に頼らざるを得ない厳しい経営状況が続いています。

「湯沢市下水道事業経営戦略」は、平成28年度に策定した経営戦略の計画期間の満了に伴い、「湯沢市下水道ビジョン（令和7年3月策定）」との整合を図りながら、将来にわたり下水道サービスの提供を安定的に持続することができるように、本市の下水道事業の中長期的な経営の基本計画として、更なる経営基盤の強化と財政マネジメントの向上の実現を目指して策定するものです。

2 経営戦略の位置付け

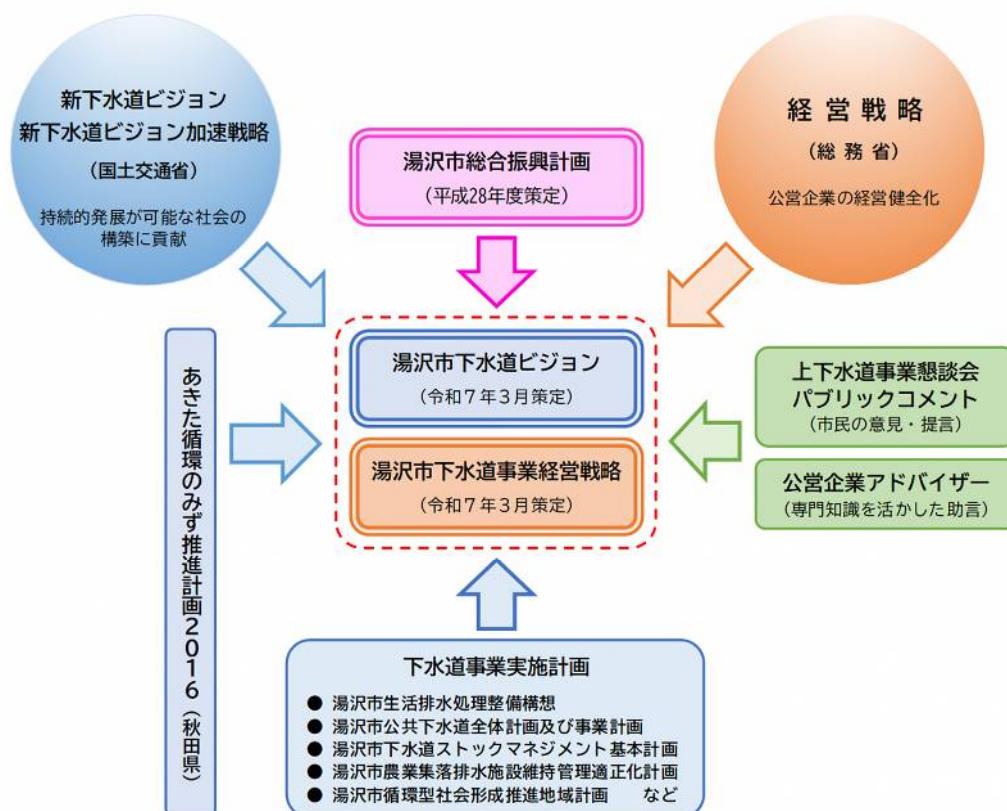
本市では、まちづくりの最上位総合計画である「湯沢市総合振興計画」を策定し、目指すべき本市の将来像と方向性を定めています。

一方、国においては、国土交通省が、持続的発展が可能な社会の構築に貢献する下水道の使命と長期ビジョンを示す「新下水道ビジョン」や「新下水道ビジョン加速戦略」を策定し、総務省では、将来にわたって下水道サービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を要請しているところです。

また、県においては、「あきた循環のみず推進計画2016（秋田県生活排水処理構想）」を策定し、未普及地域の早期解消と下水資源の有効利用、協働による持続的な事業運営を目指した取り組みを進めています。

「湯沢市下水道事業経営戦略（以下「本経営戦略」という。）」は、これらの国や県の施策と整合を図りつつ、総務省が要請している「経営戦略」の策定方針に基づき、「湯沢市下水道ビジョン」で掲げた実現方策を着実に実行するための中長期的な経営の基本計画として位置付けます。

【本経営戦略の位置付け】



3 経営戦略の改定

平成28年度に策定した経営戦略は、令和7年度末までの10年間を計画期間としていますが、本市の下水道事業は、令和2年4月から地方公営企業法の全部を適用しており、策定当時と異なる会計方式となっています。

また、令和6年度には、本市の下水道事業が「都市の健全な発達と公衆衛生の向上」に寄与し、「公共用水域の水質保全」に欠かすことのできない社会基盤事業として、将来にわたり下水道サービスの提供を安定的に持続することができるように、令和17年度までの11年間の目指すべき将来像と方向性、その実現方策を示した「湯沢市下水道ビジョン」を策定したところです。

公営企業会計方式の導入により健全な事業経営の実現に向けた取り組みを推進しつつ、「湯沢市下水道ビジョン」で掲げた実現方策を着実に実行するためには、従来の経営戦略を大幅に刷新する必要性が生じたため、経営戦略を改定するものです。

4 経営戦略の検討にあたって

本経営戦略の改定にあたっては、「湯沢市下水道ビジョン（令和7年3月策定）」の策定検討と合わせて、学識経験者や市民の代表者で構成する「湯沢市上下水道事業懇談会（令和4年5月設置）」を開催し、本市の下水道事業の現状と課題を分析して、重点的に取り組むべき課題とその実現方策、今後の経営の見通しなどについて、市民の意見や提言を反映させています。

また、本市の公営企業アドバイザーの助言を取り入れて改定しています。

5 SDGsとの連携

持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)は、2015年9月の国連サミットで採択された先進国を含む国際社会全体の開発目標であり、2030年を期限とする包括的な17の目標と169のターゲットで構成されています。

本市のまちづくりの最上位総合計画である「湯沢市総合振興計画」では、基本目標を実現するための分野ごとにSDGsの17の目標を関連付け、「誰一人取り残さない」持続的な社会の発展を目指すこととしています。

本市の下水道事業においても、こうしたSDGsの理念を踏まえ、目指すべき将来像の実現に向けて施策に取り組みます。

【持続可能な下水道事業運営】



本経営戦略は、次の目標に貢献できると考えられます。



6 計画期間

本経営戦略の計画期間は、令和7年度から令和16年度までの10年間とします。

なお、計画中間年（概ね5年）にあたる令和11年度を目途に、業績指標を用いて定量的に中間評価を行います。

中間評価の結果、目標値と実績値に著しい乖離があった場合は、その原因を特定・分析し、必要に応じて課題解決に必要な対策と目標値の中間見直しを行います。

また、毎年度の決算状況をモニタリングしつつ、それまでの事業成果や物価上昇などの社会情勢の変化を本経営戦略に反映させるための検証を行うことにより、PDCAサイクルを確立し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に資するものとします。

なお、これらの検証の結果、本経営戦略の改定が必要と判断される場合は、計画中間年または計画終期を待たずに見直しをすることとします。

【本経営戦略の計画期間】

項 目	R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18～R56
湯沢市下水道事業経営戦略	計画期間（令和7年度～令和16年度）											
	中長期的な下水道事業経営の見通し											
湯沢市下水道ビジョン	計画期間（令和7年度～令和17年度）											

（計画中間年（概ね5年）を目途に見直し）

7 その他

本経営戦略は、平成31年3月に総務省から通達された「経営戦略策定・改定ガイドライン」、令和4年1月に同省から通達された「「経営戦略」の改定推進について」及び「経営戦略策定・改定マニュアル（改訂版）」の策定方針に基づき改定しています。

(1) 下水道計画区域

本市の下水道事業は、平成17年3月の1市2町1村（湯沢市、稲川町、雄勝町、皆瀬村）による市町村合併に伴い、合併前の旧市町村が実施していた事業規模や整備手法の異なる下水道事業を承継しているため、高低差のある山間部に囲まれた雄物川と皆瀬川沿いの狭い平地部に9つの処理区が散在しています。

また、秋田県が、県の南半分を流域とする雄物川水系の水質環境基準を達成するために策定した「秋田湾・雄物川流域別下水道整備総合計画」において、湯沢市公共下水道（湯沢処理区）は「単独公共下水道」の位置付けとなっています。

【下水道事業区域図】



(2) 下水道施設の現況

① 処理施設

本市の浄化センターの状況は、公共下水道事業で1か所、特定環境保全公共下水道事業で4か所、農業集落排水事業で4か所が稼働しています。

家庭のトイレや台所などで発生した汚水は、道路などの地下に埋設されている下水道管を通して、処理区ごとに設置された浄化センターに送られています。

浄化センターでは、オキシデーションディッチ法や連続流入間欠ばっ気方式など、微生物に有機性物質を分解させる生物処理方式により、水質汚濁防止法や下水道法などで定められた水質基準に適合した「きれいな水」に汚水を処理して、公共用水域に放流しています。

・ 公共下水道事業 (令和5年度末)

施 設 名	処理区名 (旧市町村名)	下水 排除 方式	供用 開始 年月	水処理能力(日最大)		流入水量		水処理方式 (汚泥処理)
				全体能力 (m ³ /日)	現有能力 (m ³ /日)	日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	
湯沢浄化センター 湯沢市新川原50	湯 沢 (湯沢市)	分流式	H8.4	8,800	6,600	3,820	3,054	オキシデーションディッチ法 (濃縮→脱水)

・ 特定環境保全公共下水道事業 (令和5年度末)

施 設 名	処理区名 (旧市町村名)	下水 排除 方式	供用 開始 年月	水処理能力(日最大)		流入水量		水処理方式 (汚泥処理)
				全体能力 (m ³ /日)	現有能力 (m ³ /日)	日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	
小安浄化センター 湯沢市皆瀬字野田22-1	小 安 (皆瀬村)	分流式	H14.10	600	600	295	190	オキシデーションディッチ法 (濃縮→脱水→乾燥)
皆瀬浄化センター 湯沢市皆瀬字宮田176	皆 瀬 (皆瀬村)	分流式	H18.3	230	230	75	46	土壌被覆型礫間接触酸化法 (濃縮)
稲川浄化センター 湯沢市駒形町字八面越後116	稲 川 (稲川町)	分流式	H19.3	850	850	671	474	オキシデーションディッチ法 (濃縮→脱水)
院内浄化センター 湯沢市下院内字横川193	院 内 (雄勝町)	分流式	H20.9	600	600	244	163	オキシデーションディッチ法 (濃縮→脱水)

・ 農業集落排水事業 (令和5年度末)

施 設 名	処理区名 (旧市町村名)	下水 排除 方式	供用 開始 年月	水処理能力(日最大)		流入水量		水処理方式 (汚泥処理)
				全体能力 (m ³ /日)	現有能力 (m ³ /日)	日最大 (m ³ /日)	日平均 (m ³ /日)	
深堀浄化センター 湯沢市字刈尻38-2	深 堀 (湯沢市)	分流式	H10.11	324	324	205	153	連続流入間欠ばっ気方式 (濃縮)
山田東部浄化センター 湯沢市山田字松ノ木32-4	山田東部 (湯沢市)	分流式	H15.11	762	762	472	355	連続流入間欠ばっ気方式 (濃縮)
松岡浄化センター 湯沢市字鎧田169	松 岡 (湯沢市)	分流式	H22.3	338	338	104	104	連続流入間欠ばっ気方式 (濃縮)
新城浄化センター 湯沢市字雁堀1	新 城 (湯沢市)	分流式	H22.3	32.4	32.4	8	8	沈殿分離及び接触ばっ気方式 (濃縮)

② 管路施設

本市では、家庭のトイレや台所などで発生した汚水を、基本的に下水道管の高低差を利用した自然流下方式で収集し、それぞれの処理区に設置された浄化センターに送っています。

ただし、逆勾配などの地理的条件で自然流下方式による収集が困難な場所では、ポンプを使用した圧送方式で送っています。

本市の管路施設は、主に耐食性の高い硬質塩化ビニル製を使用していますが、口径の大きい主要幹線などでは、鉄筋コンクリート製を使用しています。

ポリエチレン製、ステンレス製については、圧送方式の管材として使用しています。

本市の管路施設の総延長は約211kmに及んでおり、これは本市から福島県郡山市までの距離に相当します。

圧送方式で使用するマンホールポンプは、公共下水道事業で4基、特定環境保全公共下水道事業で22基、農業集落排水事業で19基の合計45基が稼働しています。

【事業別・管種別の延長】

(令和5年度末)

管 種	公共下水道事業 (m)	特定環境保全公共下水道事業 (m)	農業集落排水事業 (m)	構成比 (%)
硬質塩化ビニル製	109,427.86	43,855.23	42,446.98	92.87
鉄筋コンクリート製	9,915.90	323.54	0.00	4.86
ポリエチレン製	266.10	2,513.38	1,982.62	2.26
ステンレス製	27.46	0.00	0.00	0.01
計	119,637.32	46,692.15	44,429.60	100.00
合 計	210,759.07			

③ 浄化槽

市が管理する市町村設置型の合併処理浄化槽は、1,521基となっています。

【浄化槽市町村整備推進事業（市町村設置型）】

(令和5年度末)

処理区名	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽～	合 計
稲川処理区	248	0	916	1	15	1,180
皆瀬処理区	42	1	263	10	25	341
合 計	290	1	1,179	11	40	1,521

(3) 供用開始及び供用開始後年数

本市の下水道事業は、平成4年度の公共下水道事業（湯沢処理区）から順次、事業着手し、平成6年度に農業集落排水事業の山田中央処理区、平成8年度に公共下水道事業（湯沢処理区）の供用が開始され、現在は全ての事業において供用開始されています。

【下水道事業の沿革】

（令和5年度末）

事業種別	事業開始年度	供用開始年度	供用開始後年度
公共下水道事業	平成4年度	平成8年度	28年
特定環境保全公共下水道事業	平成11年度	平成14年度	22年
農業集落排水事業	平成4年度	平成6年度	32年
特定地域生活排水処理事業	平成11年度	平成11年度	25年

(4) 法適・非適の区分

令和2年4月1日より地方公営企業法の全部を適用しています。

(5) 処理区域内人口密度

令和5年度末の公共下水道の処理区域内人口密度は、次のとおりです。

全国平均60人/haと比較すると、全ての事業においてスケールメリットが働きにくい環境にあります。

【処理区域内人口密度】

（令和5年度末）

事業種別	処理区域面積	処理区域内人口	処理区域内人口密度
公共下水道事業	442	12,867	29.1人/ha
特定環境保全公共下水道事業	247	5,408	21.9人/ha
農業集落排水事業	186	3,396	18.3人/ha
特定地域生活排水処理事業	127	3,995	31.5人/ha

(6) 広域化・共同化・最適化実施状況

本市の下水道事業は、広域化・共同化の取り組みが難しい地理的条件にありますが、令和7年度から秋田県の主導により県南地区4市2町で実施する「秋田県県南地区広域汚泥資源化事業」に参画し、スケールメリットを生かした効率的な事業運営に取り組めます。

(7) 下水道使用料の現況

① 使用料体系

下水道使用料は、条例で定めた使用料体系に基づき、用途や排除汚水量に応じて算出し、毎月、水道料金と一緒に納付をお願いしています。

本市の下水道使用料は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業の3事業と特定地域生活排水処理事業で異なる使用料体系となっています。

なお、現行の使用料体系は、令和元年10月1日から適用されています。

【使用料体系：公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業】

区 分	用 途	排除汚水量	使用料 (税込み)
基本使用料	一般用及び公衆浴場等	6 m ³ まで	1,327 円
従量使用料 超過料金 (1 m ³ あたり)	一般用	6 m ³ を超え 20 m ³ まで	174 円
		20 m ³ を超え 50 m ³ まで	185 円
		50 m ³ を超え 100 m ³ まで	195 円
		100 m ³ 超	205 円
	公衆浴場等	6 m ³ 超	86 円

【使用料体系：特定地域生活排水処理事業（市町村設置型合併処理浄化槽）】

人槽区分	使用料（税込み）	人槽区分	使用料（税込み）
5 人槽	3,480 円	16 人槽	7,820 円
6 人槽	3,970 円	18 人槽	8,650 円
7 人槽	4,210 円	25 人槽	11,520 円
8 人槽	4,700 円	50 人槽	21,180 円
10 人槽	5,330 円	—	—

② 条例上の使用料（20 m³）と実質的な使用料（20 m³あたり）の比較

本市の過去3年度分の条例上の使用料（20m³）と実質的な使用料（20m³あたり※）の比較を示しています。

総務省では、継続して安定した下水道事業経営を行うための使用料基準を、「3,000円／20m³」としています。本市では、条例上の使用料、実質的な使用料のいずれも基準に達している状況です。

$$\text{※ 実質的な使用料（20m}^3\text{あたり）} = \text{使用料収入（円）} \div \text{有収水量（m}^3\text{）} \times 20\text{（m}^3\text{）}$$

【条例上の使用料（税込み）及び実質的な使用料（税抜き）】

（1か月あたり）

事業種別	項 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度
公共下水道事業	条例上の使用料（20m ³ ）	3,763円	3,763円	3,763円
	実質的な使用料（20m ³ あたり）	3,637円	3,642円	3,649円
特定環境保全公共 下水道事業	条例上の使用料（20m ³ ）	3,763円	3,763円	3,763円
	実質的な使用料（20m ³ あたり）	4,705円	4,949円	4,425円
農業集落排水事業	条例上の使用料（20m ³ ）	3,763円	3,763円	3,763円
	実質的な使用料（20m ³ あたり）	3,556円	3,567円	3,572円
特定地域生活排水 処理事業	条例上の使用料（20m ³ ）	6,680円	6,680円	6,680円
	実質的な使用料（20m ³ あたり）	4,422円	4,134円	3,875円

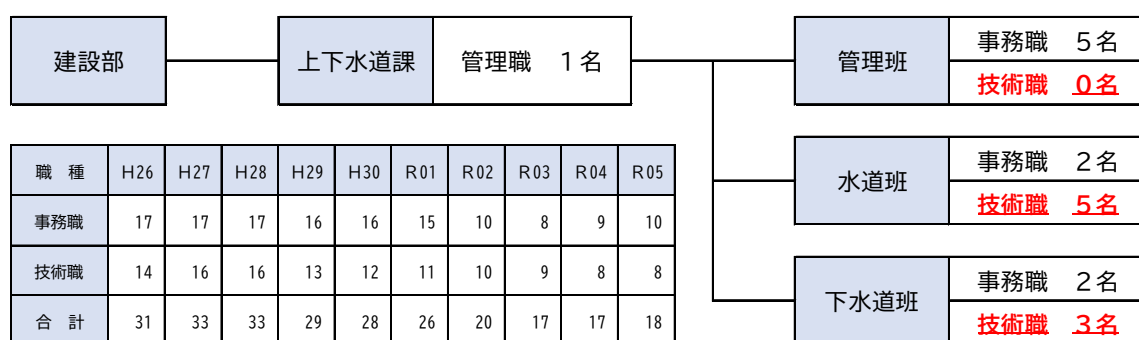
(8) 組織の現況

本市では、令和2年度に上水道部門と下水道部門を組織統合し、上下水道課として事業経営の効率化を進めています。

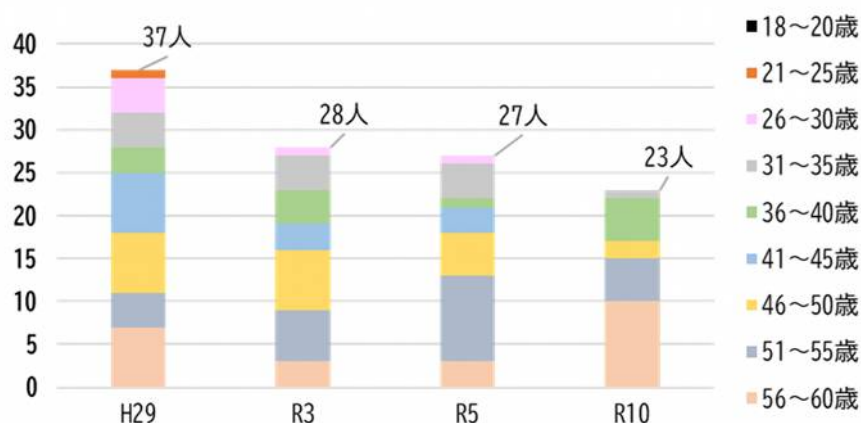
また、令和2年度からは、本市で実施している公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、特定地域生活排水処理事業のすべての事業について、地方公営企業法の全部を適用し、公営企業会計方式の導入による経営状況の明確化、資産状況の正確な把握と全国の類似団体との経営比較などにより、経営の効率化と健全化を推進しています。

【組織体制と執行体制】

(令和5年度)



【湯沢市における年代別技術職員の推移】



本市では、平成29年度以降に技術職員の採用はなく、技術職員の減少と高齢化が進んでいます。

本市の技術職員は、令和10年度までに「23人」まで減少し、50歳以上の割合は全体の半数を超えると見込まれます。

2 民間活力の活用等

(1) 民間活用の取組

① 運転管理業務の包括的民間委託

本市の下水道事業では、民間事業者の豊富な人的資源、優れた経営ノウハウや技術力を活用し、経営の効率化と合理化を図るため、農業集落排水事業を除く、5つの浄化センターの運転管理業務について包括的民間委託を導入しています。

包括的民間委託の導入により、民間事業者の創意工夫を促し、老朽化施設の修繕の必要性の見極めと保守点検の一体的な実施を可能にするなど、下水道施設の運転管理レベルの向上と技術職員の減少により脆弱化した執行体制の補完に取り組んでいます。

② 窓口等業務の包括的民間委託

令和2年度から上下水道事業窓口等業務についても包括的民間委託を導入し、定型業務の省力化による職員配置の最適化と効率化を図るとともに、お客様目線に立ったきめ細かな市民サービスの実現に取り組んでいます。

【業務委託の状況】

業 務 名	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07～
公共下水道施設包括的管理業務委託	第1期			第2期					第3期	
上下水道事業窓口等業務委託					第1期					

3 経営比較分析表等を活用した現状分析（令和4年度決算経営比較分析表）

総務省が公表している経営比較分析表に記載の経営指標を用いて、本市の下水道事業の経営状況について現状分析しました。

本経営指標は、類似団体との経営環境比較を可能とするため、各年度の地方公営企業決算状況調査を基礎とし、集計したデータに基づき作成したものです。

（１）経営の健全性・効率性

① 経常収支比率（％）

$$\text{経常収支比率（％）} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標です。

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す「100％以上」となっていることが必要です。当該指標が100％未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しており、経営改善に向けた取り組みが必要となります。

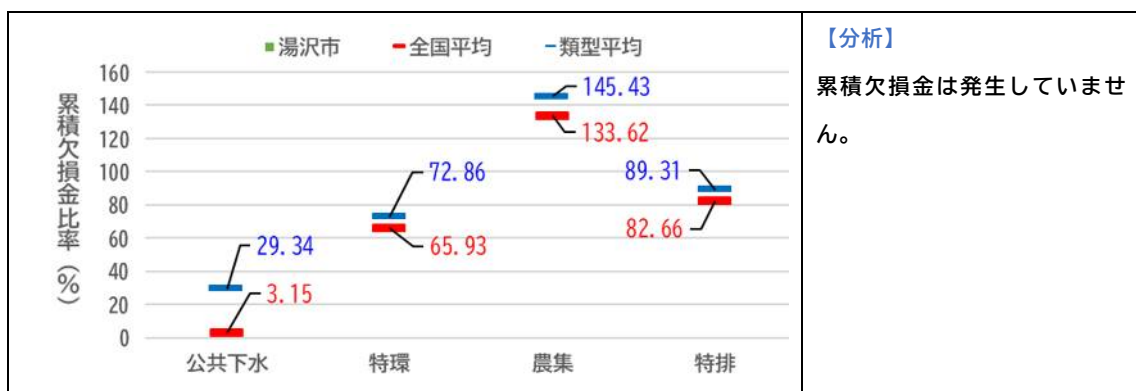


② 累積欠損金比率（％）

$$\text{累積欠損金比率（％）} = \frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{営業収益－受託工事収益}} \times 100$$

営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す指標です。

当該指標は、累積欠損金が発生していないことを示す「0％」であることが求められます。累積欠損金を有している場合は、経営の健全性に課題があるといえます。

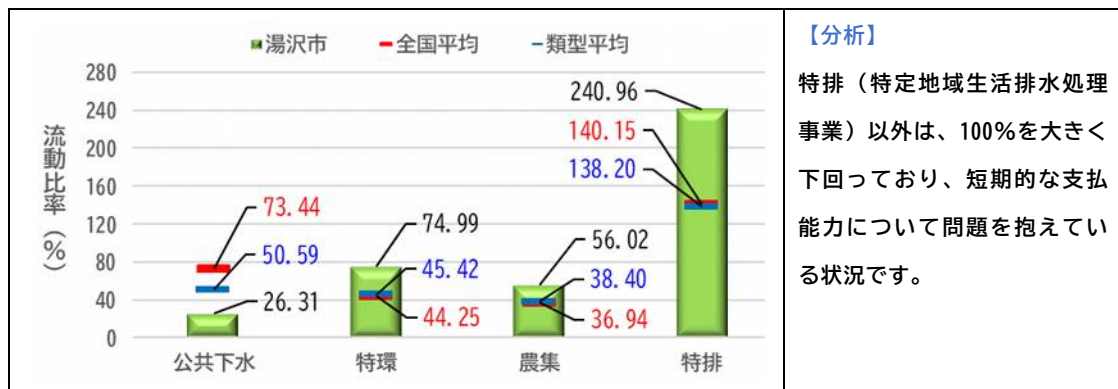


③ 流動比率 (%)

$$\text{流動比率 (\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

短期的な債務に対する支払能力を表す指標です。

当該指標は、1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す「100%以上」であることが必要となります。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要があります。



④ 企業債残高対事業規模比率 (%)

$$\text{企業債残高対事業規模比率 (\%)} = \frac{\text{企業債現在高合計} - \text{一般会計負債額}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。従って、経年比較や類似団体との比較等により本市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを検証する必要があります。

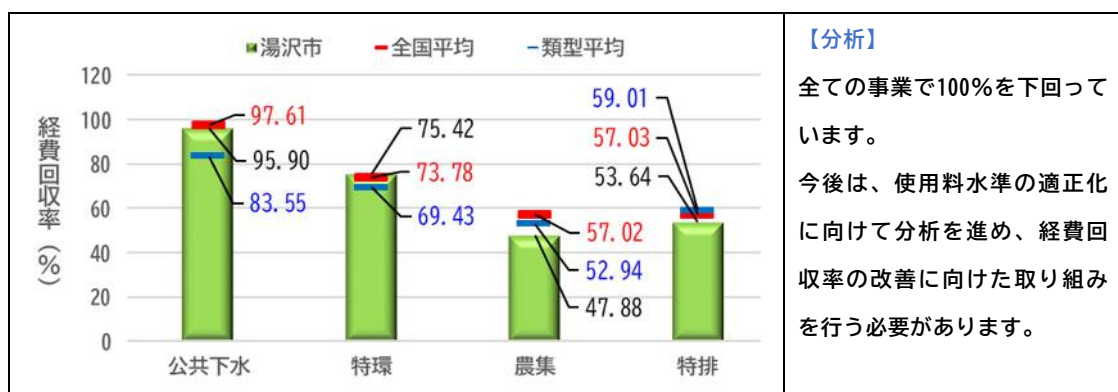


⑤ 経費回収率 (%)

$$\text{経費回収率 (\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (交付負担分を除く)}} \times 100$$

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能です。

当該指標は、使用料で回収すべき経費を、全て使用料で賄えている状況を示す「100%以上」であることが必要です。当該指標が100%を下回っている場合は、污水处理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び污水处理費の削減が必要です。



⑥ 污水处理原価

$$\text{污水处理原価 (円)} = \frac{\text{污水处理費 (交付負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量 1 m³当たりの污水处理に要した費用であり、污水資本費・污水維持管理費の両方を含めた污水处理に係るコストを表した指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。従って、経年比較や類似団体との比較等により本市の置かれている状況を把握し、効率的な污水处理が実施されているか分析して、適切な数値となっているかを検証する必要があります。

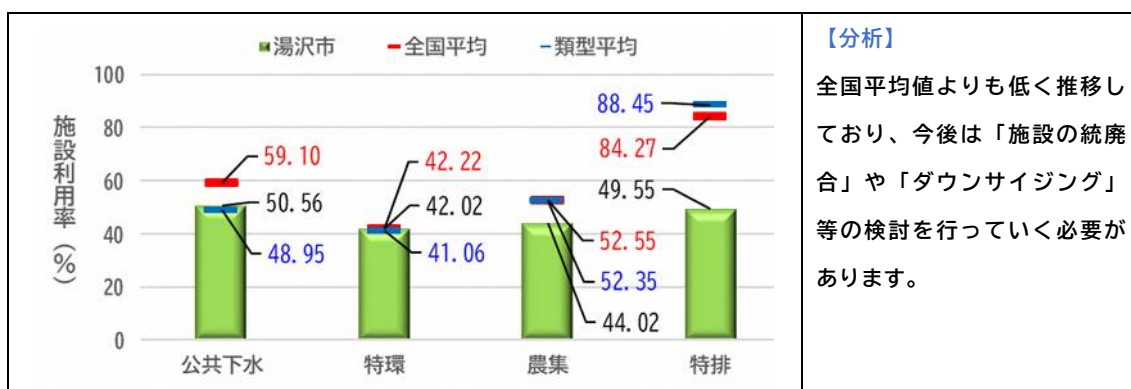


⑦ 施設利用率

$$\text{施設利用率 (\%)} = \frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}}$$

浄化センターの施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられていますが、一般的には高い数値であることが望まれます。経年比較や類似団体との比較等により本市の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要となります。



⑧ 水洗化率

$$\text{水洗化率 (\%)} = \frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区内人口}} \times 100$$

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標です。

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から

「100%」となっていることが望ましい指標です。

一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入の確保を図るため、水洗化率向上の取り組みが必要です。



(2) 老朽化の状況

① 有形固定資産原価償却率 (%)

$$\text{有形固定資産減価償却率 (\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$$

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示しています。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられています。従って、経年比較や類似団体との比較等により本市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているかを検証する必要があります。

一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の改築（更新・長寿命化）等の必要性を推測することができます。



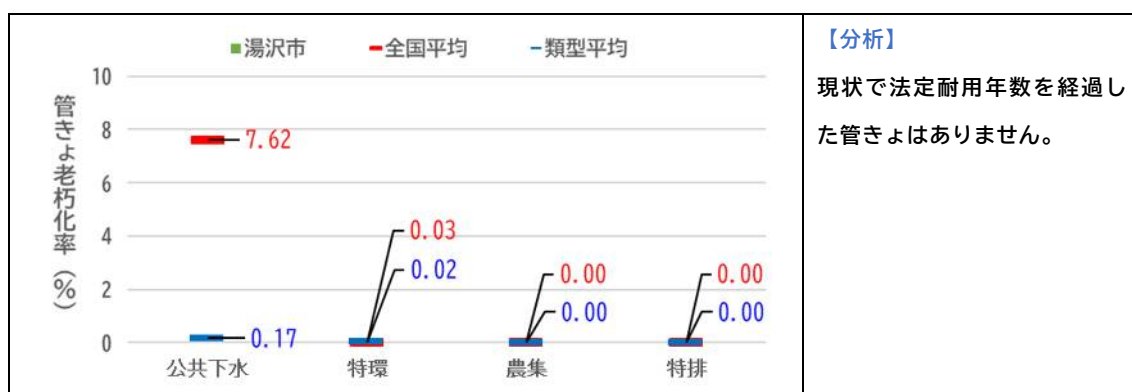
② 管きょ老朽化率

$$\text{管きょ老朽化率 (\%)} = \frac{\text{法定耐用年数を経過した管きょ延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

法定耐用年数を超えた管きょ延長の割合を表した指標であり、管きょの老朽化度合を示しています。

当該指標は、明確な数値基準はないと考えられています。従って、経年比較や類似団体との比較等により本市の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、耐震性や今後の更新投資の見通しを含めて、検証する必要があります。

一般的には、数値が高い場合には法定耐用年数を経過した管きょを多く保有しており、管きょの改築等の必要性を推測することができます。



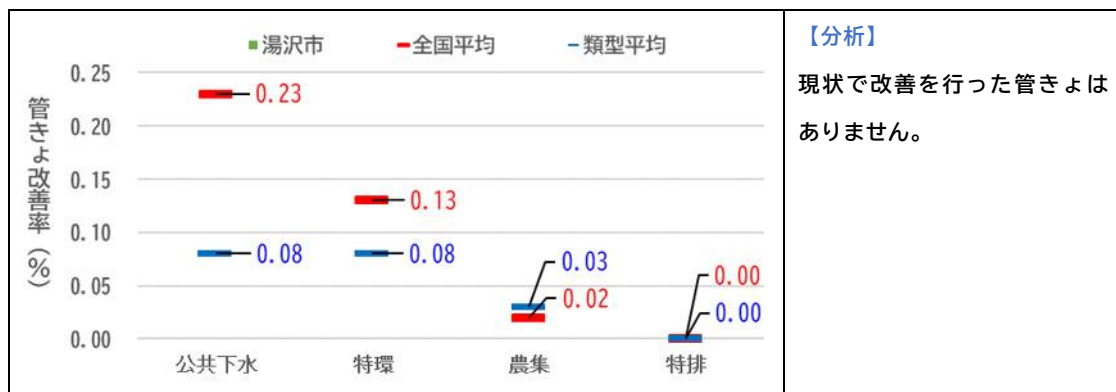
③ 管きょ改善率 (%)

$$\text{管きょ改善率 (\%)} = \frac{\text{改善（更新・完了・修繕）管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$$

当該年度に更新した管きょ延長の割合を表した指標であり、管きょの更新ペースや状況を把握できます。

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられていますが、数値が2%の場合、全ての管路を更新するのに50年かかる更新ペースであることが把握できます。

数値が低い場合、耐震性や今後の更新投資の見通しを含めて、検証する必要があります。



(3) 現状分析の総括

本市の下水道事業の主な経営指標について、全国平均、類型区分平均と比較・分析しながら相対評価しました。

本市の下水道事業の経営的な「弱み」は、次のとおりです。

【指標】経費回収率

- ・維持管理費などの事業経費を使用料収入で賄えず、一般会計からの繰入金（補助的財源）に依存しています。

【指標】汚水処理原価

- ・汚水処理に要する費用が、全国平均・類型区分平均を上回っています。

【指標】水洗化率、施設利用率

- ・水洗化率、施設利用率が低く、処理施設を有効に利用できていません。

経営基盤の強化を行うためには、本市の下水道事業の「弱み」を改善していく必要があります。

「汚水処理原価」に関しては、経費回収率にも包含される指標であり、今後の下水道事業を取り巻く環境を考慮すると「費用の低減」のみを追求しても根本的な経営基盤の強化の実現は困難です。

経営基盤の強化については、「費用の低減」に加えて、使用料収入の確保など、「収入の増加」の取り組みも必要であり、本市の下水道事業において今後、改善していくべき「弱み」を表す指標は、「経費回収率」、「水洗化率」、「施設利用率」となります。

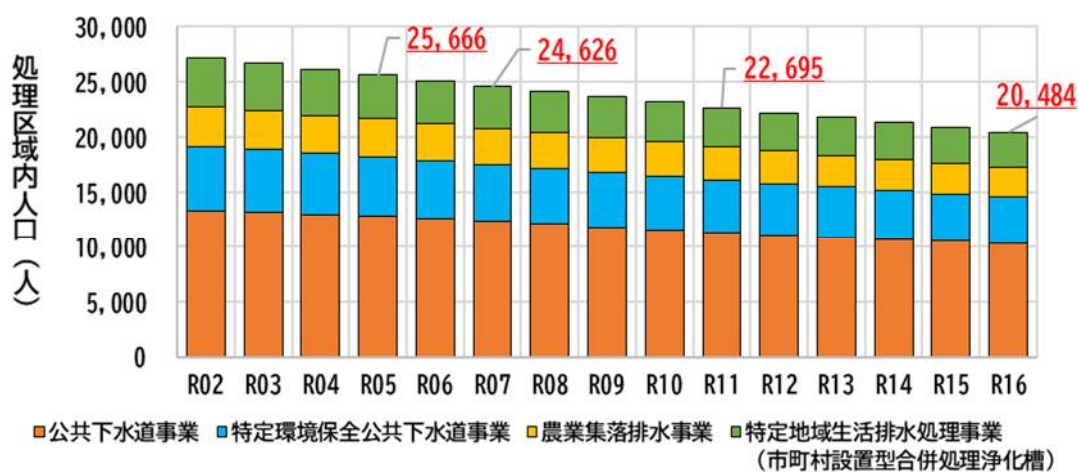
第3章 将来の事業環境

1 処理区域内人口と水洗化人口の見通し

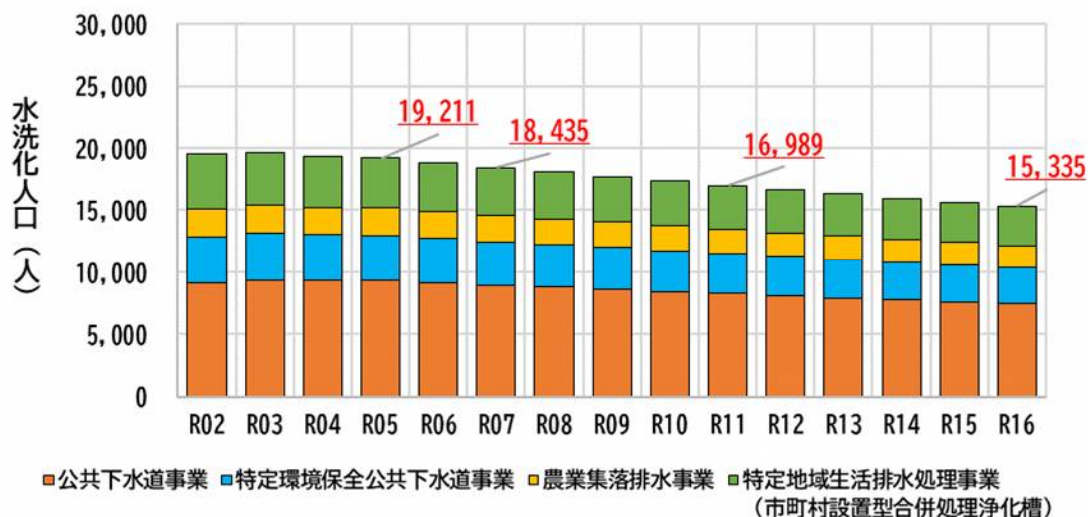
本経営戦略では、本市の令和7年度の処理区域内人口を24,626人と見込み、中間年の令和11年度を22,695人（約8%減）、最終年の令和16年度を20,484人（約17%減）と予測します。

また、本市の令和7年度の水洗化人口を18,435人と見込み、中間年の令和11年度を16,989人（約8%減）、最終年の令和16年度を15,335人（約17%減）と予測します。

【処理区域内人口の見通し】



【水洗化人口の見通し】



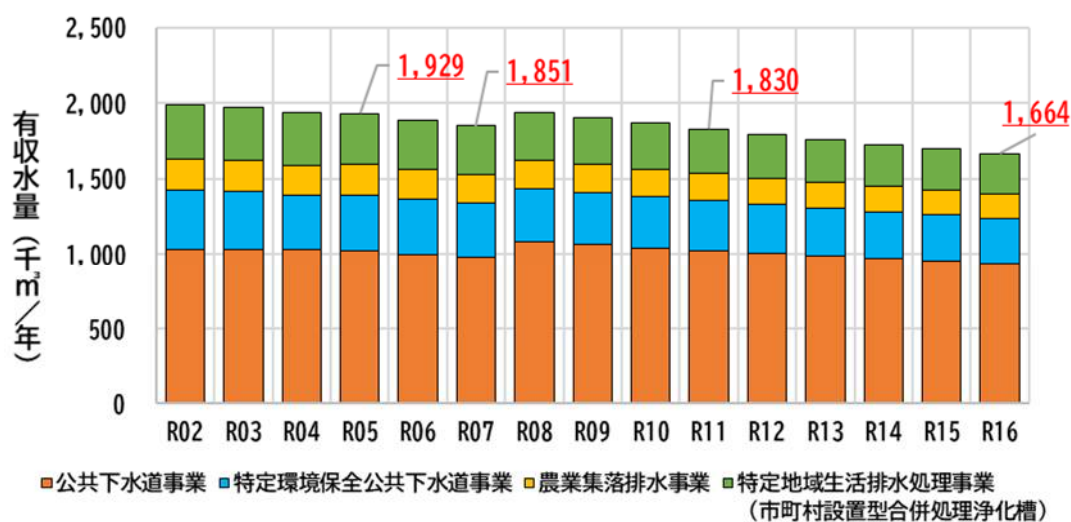
2 有収水量と使用料収入の見通し

本経営戦略では、本市の令和7年度の有収水量（年間）を1,851千 m^3 /年と見込み、中間年の令和11年度を1,830千 m^3 /年（約1%減）、最終年の令和16年度を1,664千 m^3 /年（約10%減）と予測します。

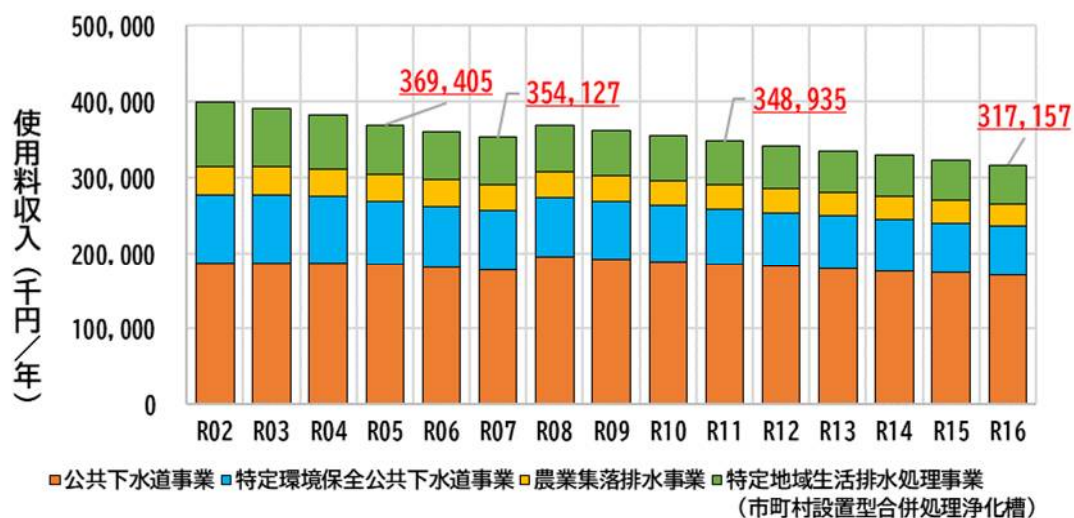
本市の使用料収入は、令和6年度の使用料単価で推移する場合（今後も使用料改定がなく推移した場合）、人口減少に伴う有収水量の減少により、今後、10年間で約37,000千円減少すると予測します。

短期的には、有収水量と使用料収入ともに、成沢工業団地の開業により減少が抑制される見通しです。

【有収水量の見通し】



【使用料収入の見通し】



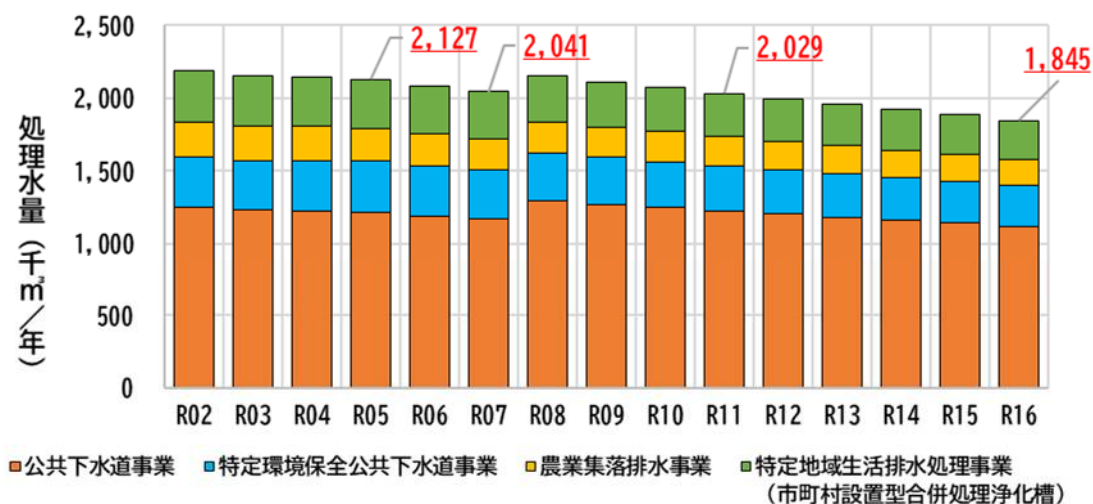
3 施設利用率の見通し

本市の処理施設の現有処理能力は、公共下水道事業（湯沢浄化センター）が2,409千 m^3 /年、特定環境保全公共下水道事業（稲川浄化センター、院内浄化センター、皆瀬浄化センター、小安浄化センター）が832千 m^3 /年、農業集落排水事業（深堀浄化センター、山田東部浄化センター、松岡浄化センター、新城浄化センター）が531千 m^3 /年、特定地域生活排水処理事業（市町村設置型合併処理浄化槽）が688千 m^3 /年となっています。

4つの下水道事業の最大処理水量の合計4,460千 m^3 /年に対して、本市の令和7年度の処理水量を2,041千 m^3 /年と見込んでおり、施設利用率は「約45%」と予測します。

また、中間年の令和11年度の処理水量を2,029千 m^3 /年と見込んでおり、施設利用率は「約45%」と横ばいで推移しますが、最終年の令和16年度を1,845千 m^3 /年と見込んでおり、施設利用率は「約41%」まで減少すると予測します。

【処理水量の見通し】



4 施設の老朽化

(1) 処理施設の健全度状況と見通し

「健全度1」と「健全度2」は、「改築更新」が必要な状態を示しています。

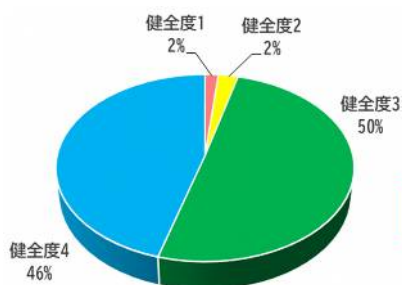
「健全度3」と「健全度4」は、「適正な維持管理を継続しながら供用」することが可能な状態を示しています。

令和5年度における土木・建築施設の健全度3と健全度4の割合は「96%」と高い状況であるのに対して、機械・電気設備の割合は「61%」と低い状況です。

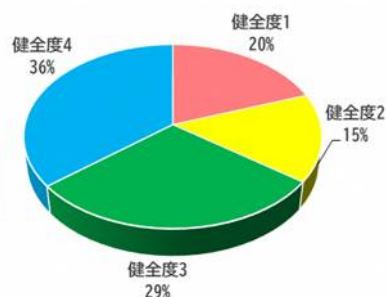
このまま施設の改築更新を行わない場合は、最終年の令和17年度の土木・建築施設の健全度3と健全度4の割合は「65%」、機械・電気設備の健全度3と健全度4の割合は「18%」まで低下すると予測します。

【処理施設の健全度の状況（全体）】

健全度の現状【令和5年度】

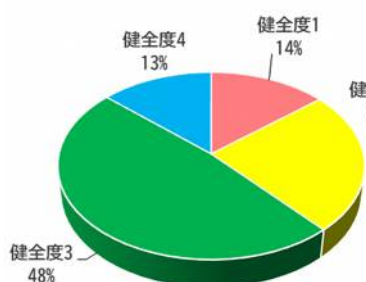


健全度の見通し（令和17年度）

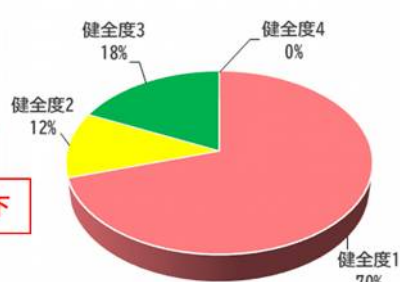


健全度の低下

(土木・建築施設)



健全度の低下



(機械・電気設備)

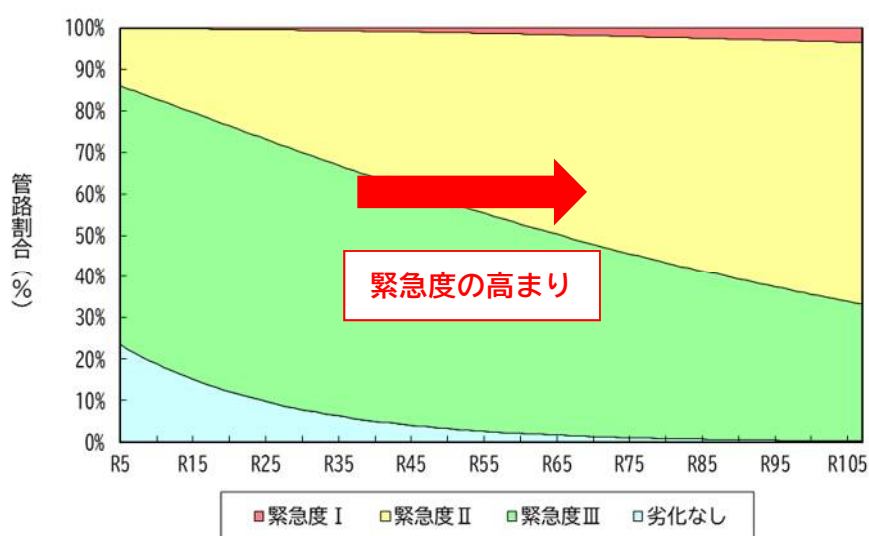
健全度4	経過年数が標準耐用年数以下
健全度3	経過年数が標準耐用年数超過で目標耐用年数以下
健全度2	経過年数が目標耐用年数超過で超過年数が5年以下
健全度1	経過年数が目標耐用年数超過で超過年数が5年より大きい

（２）管路施設の健全度状況と見通し

「緊急度Ⅰ」は「速やかに措置が必要」、「緊急度Ⅱ」は「簡易な対応により必要な措置を５年未満まで延長できる」、「緊急度Ⅲ」は「簡易な対応により必要な措置を５年以上に延長できる」状態を示しています。

令和５年度における「緊急度Ⅰ及び緊急度Ⅱ」の管路の総延長に対する割合は「１４％」ですが、このまま管路の更新を行わない場合は、令和１７年度では「２１％」、令和２６年度では「２７％」まで増加すると予測します。

【管路施設の健全度の見通し】



劣化なし	異常が生じていない状態
緊急度Ⅲ	簡易な対応により必要な措置を５年以上に延長できる状態
緊急度Ⅱ	簡易な対応により必要な措置を５年未満まで延長できる状態
緊急度Ⅰ	速やかに措置が必要な状態

５ 組織の見通し

将来を見据えた下水道事業を効率的かつ効果的に運営していくため、業務量に応じた適切な人員配置だけではなく、業務内容によっては、更なる民間事業者への委託を検討するなど、業務の効率性を追求して下水道事業の運営体制をより強固にしていきます。

また、専門的な知識や技術を有する職員の確保と研修による技術継承に努めることにより、今後の改築更新事業の増大や災害時を想定した組織体制の強化を実現します。

第4章 経営の基本方針

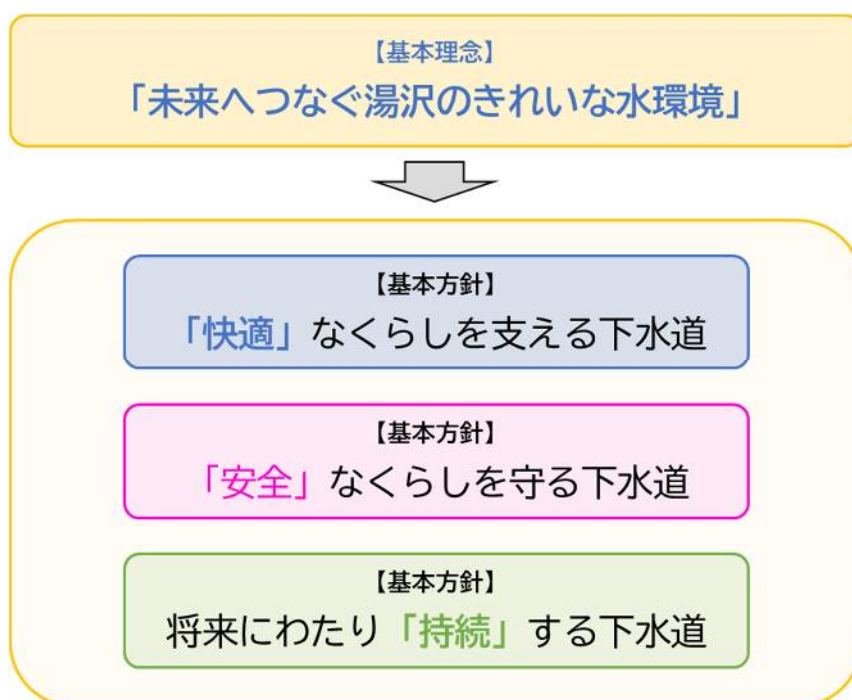
1 経営の基本方針

本市の下水道事業は、ヒト（技術職員の減少）、モノ（老朽化施設の顕在化と改築更新需要の増加）、カネ（人口減少に伴う使用料収入の減少）など、非常に厳しい事業環境にあります。

また、本市の下水道事業は、令和2年度から上水道部門と下水道部門を組織統合し、上下水道課として事業経営の効率化を進めています。国土交通省の上下水道行政の一元化により、今後、ますます水道事業と下水道事業の運営を切り離して考えることができない状況になることが予想されます。

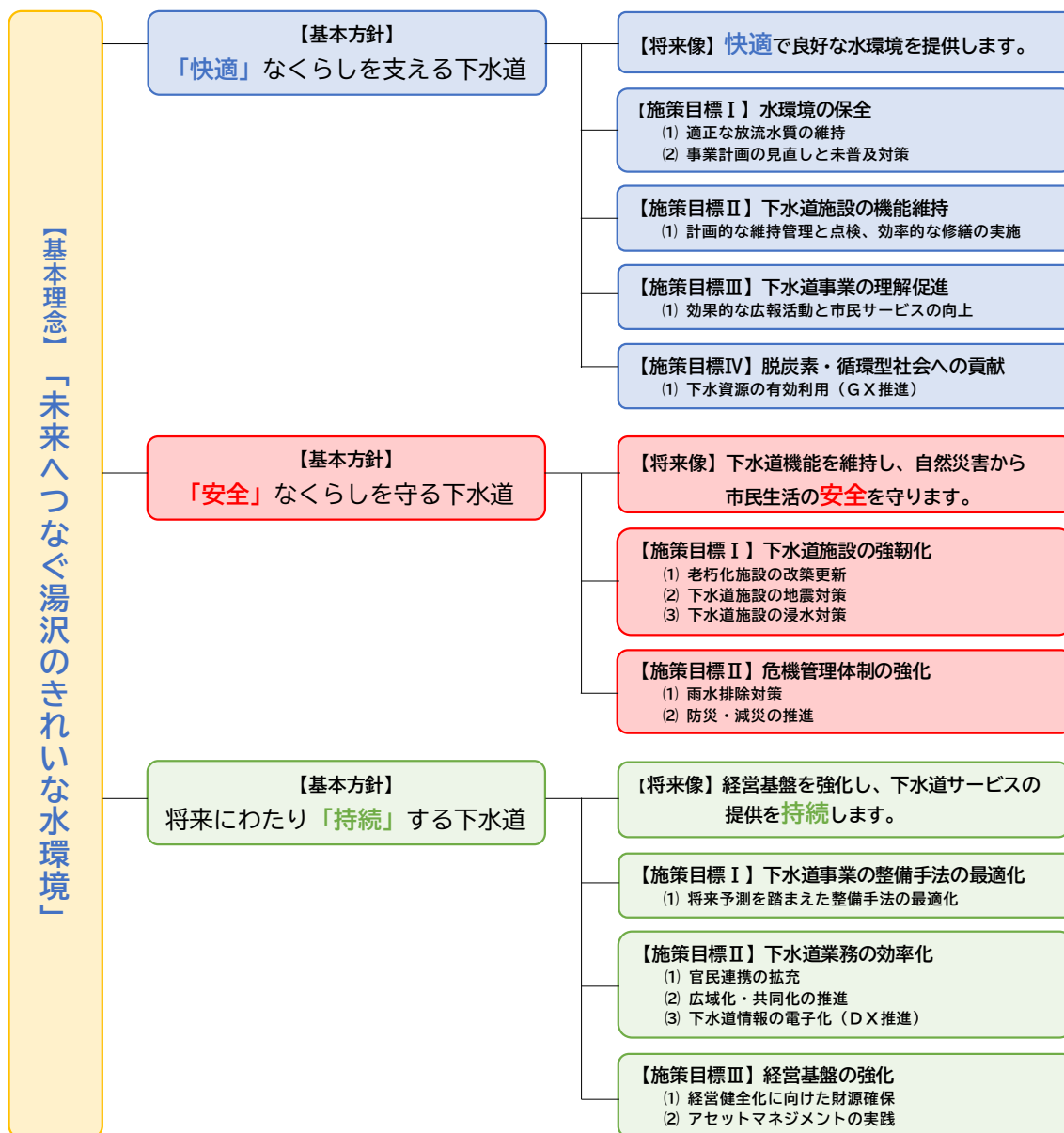
将来的に水道事業と下水道事業を一体の「水事業」として事業運営をしていくことも考慮しながら、持続可能な下水道事業を目指し、「未来へつなぐ湯沢のきれいな水環境」を基本理念とし、本市が目指すべき下水道事業の将来像を実現するため、「快適」、「安全」、「持続」からなる3つの基本方針を示します。

【基本理念と基本方針】



本市が目指すべき下水道事業の将来像を実現するための「施策目標」と「実現方策」は、以下のとおりとします。

【施策体系図】



2 経営の目標設定

本市の下水道事業の現状分析等の結果を踏まえて、経営戦略における目標設定を次のとおり設定します。

(1) 経費回収率の向上

使用料改定により本市の下水道事業を継続していくために必要な下水道使用料収入の維持を検討するとともに、アセットマネジメントの実践により投資額の削減、平準化、包括的民間委託等を活用した費用の削減等の取り組みを推進することにより、経費回収率の向上を目指します。

なお、目標値の経費回収率は、4事業の合算値です。

【業績指標：経費回収率】

区 分	年 度	経費回収率の目標値
現状値	令和5年度	63.4%
中間年度目標値	令和12年度	64%以上
最終年度目標値	令和16年度	65%以上

(2) 水洗化率の維持・向上

人口減少に伴い有収水量の減少が予想されますが、全国平均や類似団体平均と比較して水洗化率が低い水準であることから、経営基盤強化の一環として、引き続き水洗化普及促進の取り組みを推進することにより水洗化率の維持・向上を目指します。

また、水洗化率の維持・向上を推進することにより、本市の下水道事業を持続させるために必要な下水道使用料収入の維持・増加につなげます。

【業績指標：水洗化率】

区 分	年 度	水洗化率の目標値
現状値	令和5年度	74.8%
中間年度目標値	令和12年度	74.8%以上
最終年度目標値	令和16年度	74.8%以上

（３）施設利用率の維持・向上

人口減少に伴う処理水量の減少により施設利用率は低下傾向となりますが、水洗化普及促進により施設利用率の維持・向上を目指します。

さらに将来処理水量の減少を見据えた処理施設のあり方（再構築やダウンサイジングの実施時期など）について検討し、施設利用率の維持・向上を目指します。

【業績指標：施設利用率】

区 分	年 度	施設利用率の目標値
現状値	令和５年度	47.7%
中間年度目標値	令和１２年度	47.7%以上
最終年度目標値	令和１６年度	47.7%以上

3 実現方策

(1) 基本方針「快適」なくらしを支える下水道

将来像
「快適」

快適で良好な水環境を提供します。

【実現方策のポイント】

- ・ 処理施設や浄化槽を適切に運転管理し、水質基準に適合した放流水質を維持することにより、水環境の保全に努めます。
- ・ 人口減少を考慮した市民ニーズや社会情勢の変化を把握し、地域の実情に応じて事業計画の見直しを行い、未普及地域を解消します。
- ・ 計画的な点検調査とその点検結果に基づく効率的かつ合理的な修繕を実施することにより、下水道機能の維持とライフサイクルコストの低減を図ります。
- ・ 下水道事業の理解促進に向けた効果的な広報活動を実施し、人口減少社会にあっても下水道加入者を増やすことで、水洗化率と使用料収入の向上を図ります。
- ・ グリーントランスフォーメーション（GX）を推進し、下水汚泥の肥料化などに取り組むことにより、脱炭素・循環型社会に貢献します。

【施策目標Ⅰ】水環境の保全

(1) 適正な放流水質の維持

公共下水道の放流水の水質は、下水道法により技術上の基準が定められています。

しかし、処理施設や浄化槽に不具合が生じると、家庭のトイレや台所などで発生した汚水をきれいな水に処理することができなくなり、公衆衛生が保たれた良好な生活環境と河川などの公共用水域の水質に悪影響を与えます。

処理施設や浄化槽を適切に運転管理し、水質基準に適合した放流水質を維持することにより、水環境の保全に努めます。

また、放流水の水質基準を確認するため、定期的に放流水の水質を検査します。

(2) 事業計画の見直しと未普及対策

下水道が整備されていない地域では、家庭のトイレや台所などで発生した汚水がきれいな水に処理されずに河川などに放流されるため、公共用水域の水質に悪影響を与える懸念が高まります。

本市の下水道事業の目的である「都市の健全な発達と公衆衛生の向上」と「公共用水域の水質保全」を達成するため、人口減少を考慮した市民ニーズや社会情勢の変化を把握し、地域の実情に応じて事業計画の見直しを行い、未普及地域を解消します。

【施策目標Ⅱ】 下水道施設の機能維持

(1) 計画的な維持管理と点検、効率的な修繕の実施

下水道管の老朽化に起因する道路陥没や流下阻害、処理施設と機械・電気設備の老朽化に起因する処理機能の喪失による放流水質の水質異常が生じないように、「ストックマネジメント基本計画」に基づく計画的な点検調査とその結果に基づく効率的かつ合理的な修繕を実施することにより、下水道機能の維持とライフサイクルコストの低減を図ります。

日常的・計画的な維持管理と点検で発見した管路施設の異常については、下水道管として正常に機能するように修繕や管路閉塞を解消するための清掃などで対応します。

【施策目標Ⅲ】 下水道事業の理解促進

(1) 効果的な広報活動と市民サービスの向上

本市では、市民に下水道の役割や水環境の保全における下水道事業の重要性を理解してもらうため、「下水道なんでも相談会」、「出前講座」、「施設見学会」を開催しています。

しかし、下水道事業は、快適で安全な市民生活を支える社会基盤事業であるにもかかわらず、ほとんどが地下に埋設された管路施設であり、市民が直接的に見る機会が少ないため、市民の理解が進まない状況にあります。

今後、老朽化施設を改築更新するにあたっては、膨大な事業費と長い時間が必要となるため、お客様である市民の理解と協力は不可欠です。

下水道事業の理解促進に向けた効果的な広報活動を実施し、人口減少社会にあっても下水道加入者を増やすことで、「水洗化率と使用料収入の向上」を図ります。

また、広報活動の実施を通じて、お客様目線から市民ニーズや社会情勢の変化を把握し、市民サービスの向上につなげます。

【施策目標Ⅳ】脱炭素・循環型社会への貢献

（１）下水資源の有効利用（GX推進）

汚水処理で発生する下水汚泥は、一般的に産業廃棄物として有価処分されており、焼却などの処分過程で多くの温室効果ガスが排出されます。

一方、下水汚泥は、３大肥料成分（窒素、リン、カリ）のうち、窒素とリンを多く含んでおり、下水汚泥の処分方法を従来の焼却などからコンポスト化に変更することにより、肥料としての有効利用と温室効果ガスの削減に期待できます。

本市の下水道事業では、令和７年度から秋田県の主導で実施する「秋田県県南地区広域汚泥資源化事業（下水汚泥のコンポスト化事業）」に参画し、下水資源の有効利用と温室効果ガスの削減に取り組むことにより、脱炭素・循環型社会に貢献します。

(2) 基本方針「安全」なくらしを守る下水道

将来像
「安全」

下水道機能を維持し、自然災害から市民生活の安全を守ります。

【実現方策のポイント】

- ・老朽化施設の改築更新にあたっては、ストックマネジメント基本計画に基づき、身の丈に合った再構築のシナリオを検討します。
- ・防災・減災対策を踏まえた改築更新により下水道施設の強靱化を推進します。
- ・上下水道管路の一体的な耐震化を計画的かつ集中的に推進します。
- ・将来の気候変動による降雨量の増加を考慮した雨水排除対策を、官民連携・分野横断で検討します。
- ・ハード対策の防災とソフト対策の減災を組み合わせた総合的な防災・減災対策を推進します。
- ・下水道事業業務継続計画（BCP）の実践などにより、災害などの緊急事態の発生時にも汚水処理機能を維持し、被災からの早期の復旧を目指します。

【施策目標Ⅰ】下水道施設の強靱化

(1) 老朽化施設の改築更新

下水道施設の標準耐用年数は、土木・建築施設で「50年」、機械・電気設備で「15年から20年」となっており、本市の下水道事業は供用開始から「30年」を経過します。

小規模修繕や日常点検を通じて下水道施設の延命化を図っていますが、今後、標準耐用年数を超える老朽化施設が本格的に顕在化します。

下水道施設の老朽化に起因した流下機能や汚水処理機能の喪失に至らないように、「ストックマネジメント基本計画」に基づき、長期的な視点で下水道施設の老朽化の進展状況を考慮した優先順位付けをし、老朽化施設の点検・調査と計画的な改築更新を実施します。

老朽化施設の改築更新にあたっては、今後の人口減少を考慮した「ダウンサイジング」や「汚水処理人口に応じた整備方法」、「施設規模の最適化」、「新技術の導入」など、

身の丈に合った再構築のシナリオを検討します。

また、気象変動に伴い頻発化、激甚化する大雨や大規模地震の発生などの自然災害への防災・減災対策を踏まえた老朽化施設の改築更新を実施することにより、下水道施設の強靱化を推進します。

（２）下水道施設の地震対策

耐震対策については、平成９年度以前に建設された未耐震の下水道施設の耐震診断を実施し、診断結果に基づき必要な耐震対策を実施します。

大規模地震の発生時は、下水道施設の電源喪失の危険が飛躍的に高まります。

膨大な電気を使用して稼働している浄化センターの電源喪失は、家庭のトイレや台所などで発生した汚水の処理ができなくなり、未処理汚水が公共用水域に流出することになるため、電源喪失から復旧までの間、汚水処理を継続させるための停電対策として、処理区ごとに必要な非常用発電機を備蓄します。

令和６年能登半島地震においては、下水道施設の耐震化の未実施により、浄水場や浄化センターなどの基幹施設やこれらに直結する管路施設が被災し、上下水道で復旧が長期化しました。

災害時においても上下水道システムの機能を維持するため、国の要請に応じて策定した「上下水道耐震化計画」に基づき、上下水道システムの「急所となる基幹施設」や「避難所などの重要施設」に接続する上下水道管路の一体的な耐震化を計画的かつ集中的に推進します。

（３）下水道施設の浸水対策

激しい降雨により発生する内水氾濫や外水氾濫により、浄化センター内に浸水した場合は、汚水処理機能を制御している電気設備に重大な被害が発生します。

電気設備が被災した場合は、汚水処理機能を喪失するだけでなく、復旧までに膨大な費用と長い時間を要するため、公衆衛生が保たれた良好な市民生活の維持に大きな影響を与えます。

浸水対策については、令和３年度に策定した湯沢浄化センター耐水化計画に基づき、主要な電気設備を配置している箇所を中心に、水防板の設置などの対策を実施します。

【施策目標Ⅱ】危機管理体制の強化

（１）雨水排除対策

近年、雨の降り方が「局地化」、「集中化」、「激甚化」する傾向にあり、全国で市民生活や社会経済活動に大きな影響を及ぼす浸水被害が多発しています。

本市においても、令和6年7月に発生した大雨では、市街地の幹線水路で溢水が危惧される水位の上昇があったことから、従来の想定を超える浸水被害が発生するリスクが高まっていると想定されます。

現在、本市の下水道事業には雨水排除計画がないため、将来の気候変動による降雨量の増加を考慮した基礎調査と浸水要因を分析し、厳しい経営環境のなかで「選択と集中」の観点から、雨水排除対策を実施すべきエリアと対策の方針を検討します。

本市の市街地は、農用地を宅地化して発達してきた経緯があり、土地改良区が有する農業水利施設も雨水の受け皿として機能しているため、雨水排除対策については、防災・道路・河川などの行政機関だけではなく、土地改良区などの関係機関との連携を強化するなど、官民連携・分野横断で検討します。

（２）防災・減災の推進

災害対策については、重要な下水道施設の耐震化や耐水化を図るハード対策の「防災」と被災を想定して被害の最小化を図るソフト対策の「減災」を組み合わせた総合的な対策が必要です。

市の防災分野の最上位計画である「地域防災計画」との整合を図りつつ、国の防災対策支援制度の活用や防災部局との連携を通じて、防災・減災対策を推進します。

本市の下水道事業は、災害などの緊急事態の発生時にも汚水処理機能を維持し、被災からの早期の復旧を目指すために「下水道事業業務継続計画（BCP）」を策定し、毎年、災害対応訓練を実施します。

下水道事業業務継続計画（BCP）については、随時、想定外の災害や現状に即した実効性を担保するための見直しを行います。

災害が発生したことにより、電気や水道が止まった場合は、家庭や避難所で水洗トイレが使用できなくなる可能性があります。

水洗トイレを使用できないことにより、避難所の衛生環境の悪化が懸念されるため、防災拠点のひとつである湯沢市皆瀬庁舎では、庁舎の建て替えにあたり、簡易洋式のマンホールトイレ4基を設置し、防災機能の向上を図っています。

(3) 基本方針 将来にわたり「持続」する下水道

将来像 「持続」

経営基盤を強化し、下水道サービスの提供を持続します。

【実現方策のポイント】

- ・ 今後、人口減少と高齢化の進展が予測されるため、将来予測を踏まえた最適な整備手法を選択し、下水道事業の最適化を推進します。
- ・ 人的資源（ヒト）の不足による脆弱な執行体制を補完し、将来にわたり下水道サービスを安定的に供給するため、官民連携の拡充に取り組みます。
- ・ スケールメリットを生かした効率的な管理を可能とする広域化・共同化を推進します。
- ・ 人的資源（ヒト）の不足に対応し、膨大な資産の維持管理の合理化と省力化を図るため、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進します。
- ・ アセットマネジメントの考え方を取り入れて、「ヒト」、「モノ」、「カネ」の3つの経営資源を総合的にマネジメントします。
- ・ 「限られた財源と人的資源」を効果的に活用するため、施策の優先順位を定める「選択と集中」により経営基盤の強化を図ります。

【施策目標Ⅰ】下水道事業の整備手法の最適化

(1) 将来予測を踏まえた整備手法の最適化

下水道は、家庭のトイレや台所などで発生した汚水を地下に埋設された下水道管で収集し、浄化センターに集約して処理する「集合処理」を採用しています。

集合処理は、市街地などの人口密度が高い地域ほど経済的メリットが大きくなりますが、人口密度が低い地域や下水道の接続が期待できない地域では経済的に不利となるため、合併処理浄化槽などの「個別処理」を採用しています。

今後の人口減少と高齢化の進展などを予測し、将来予測を踏まえた最適な整備手法を選択し、下水道事業の最適化を推進します。

農業集落排水事業については、人口減少と高齢化の進展により水洗化人口の減少が見込まれる処理区の統廃合を検討するなど、集合処理のメリットが生かせるように、

下水道事業の最適化に向けた見直しを行います。

本市では、これまでに「公共下水道事業処理区（集合処理）」から「合併処理浄化槽処理区（個別処理）」に整備手法を変更した事例や「山田中央浄化センター」を廃止し、「山田東部浄化センター」に統廃合した事例などがあります。

なお、下水道事業の計画地域になっておらず、「個別処理」を採用している地域については、国や県の補助制度を活用して合併処理浄化槽の設置を推進します。

【施策目標Ⅱ】下水道業務の効率化

（１）官民連携の拡充

本市の下水道事業では、経営の効率化と合理化を図るため、浄化センターの運転管理業務などで複数年契約の包括的民間委託を導入していますが、国では、包括的民間委託よりも高度で新しい官民連携の手法として「ウォーターＰＰＰ」の導入を推進しています。

本市の下水道事業は、技術職員の減少と高齢化により技術力や知識・ノウハウの継承が困難になるなど、人的資源（ヒト）の不足による執行体制の脆弱化が大きな課題となっています。

こうした脆弱な執行体制を補完し、将来にわたり下水道サービスを安定的に供給するためには、民間事業者の活力と創意工夫を活用した官民連携の導入の検討は不可欠な状況となっており、「ウォーターＰＰＰ」は有効な選択肢のひとつです。

現行の包括的民間委託が終了する令和11年度までに、本市の下水道事業の課題解決に適した「ウォーターＰＰＰ」の方式と導入の可能性を調査します。

また、「ウォーターＰＰＰ」の導入は、国の社会資本総合整備交付金などの交付要件となっており、増大する老朽化管路施設の更新需要に対応する財源を確保するために重要な検討課題となります。

（２）広域化・共同化の推進

将来にわたり下水道サービスを安定的に供給するためには、スケールメリットを生かした効率的な管理を可能とする広域化・共同化は有効な手法のひとつです。

下水道事業を実施するそれぞれの市町村が、個別に汚泥処理するよりも、広域的・共同的に汚泥処理したほうが、経済性や人的資源（ヒト）でスケールメリットを生かすことができます。

本市の下水道事業では、広域化・共同化の取り組みが難しい地理的条件にあります

が、令和7年度から秋田県の主導により県南地区4市2町で実施する「秋田県県南地区広域汚泥資源化事業」に参画し、スケールメリットを生かした効率的な事業運営に取り組めます。

秋田県県南地区広域汚泥資源化事業は、秋田県の流域下水道処理場内に汚泥資源化施設を新設し、県南地区の流域下水道や公共下水道終末処理場から発生する汚泥を集約処理し、長期的かつ安定的に下水汚泥の資源化（コンポスト化）を行うもので、下水資源の有効利用と温室効果ガスの削減にも貢献します。

（３）下水道情報の電子化（ＤＸ推進）

本市の下水道事業は、膨大な資産を保有・管理しています。

今後、老朽化施設の改築更新をするにあたり、人口減少を考慮した「ダウンサイジング」や「施設規模の最適化」の検討、「改築更新施設の優先度」の決定などを適正かつ合理的に行うためには、膨大な資産情報や維持管理の履歴情報などを電子化して一元管理し、蓄積したデータを分析して判断する必要があります。

また、下水道情報の電子化により、下水道施設の異常や災害発生時には、不具合の発生個所を見える化し、迅速な初動対応が可能となります。

人的資源（ヒト）の不足に対応し、膨大な資産の維持管理の合理化と省力化を図るため、下水道台帳システムの構築や遠方監視システムの導入などにより、下水道事業のＤＸを推進します。

【施策目標Ⅲ】経営基盤の強化

（１）経営健全化に向けた財源確保

本市の下水道事業は、経営マネジメントの３つの経営資源である「ヒト・モノ・カネ」において、今後、ますます厳しい経営環境を迎えます。

技術職員の減少と高齢化により技術力や知識・ノウハウの継承が困難になるなど、増大する老朽化施設の改築更新需要に対応できる人的資源（ヒト）が不足し、執行体制が脆弱化します。

標準耐用年数を経過した老朽化施設（モノ）が本格的に顕在化し、改築更新需要が増大します。

人口減少による下水道サービス需要と使用料収入（カネ）が減少し、増大する維持管理費や改築更新需要に対応する財源確保が非常に困難になります。

こうした厳しい経営環境に対応し、将来にわたり下水道サービスを安定的に供給す

るため、「アセットマネジメント」の考え方を取り入れて、「ヒト」、「モノ」、「カネ」の3つの経営資源を総合的にマネジメントします。

老朽化施設の改築更新にあたっては、単純更新するのではなく、ストックマネジメント基本計画のほか、人口減少を考慮した「ダウンサイジング」や「施設規模の最適化」を十分に検討し、改築更新費用の圧縮を図るとともに、国の交付金や補助制度を効果的に活用するなど、経営健全化に向けた財源確保に取り組みます。

また、「限られた財源と人的資源」を効果的に活用するため、施策の優先順位を定める「選択と集中」により経営基盤の強化を図ります。

(2) アセットマネジメントの実践

膨大な費用を必要とする老朽化施設の改築更新は、将来にわたり下水道サービスを安定的に供給するため、避けて通ることができない大きな課題です。

老朽化施設の改築更新にあたっては、「ストックマネジメント基本計画」や施策の優先度を定める「選択と集中」により、効率的かつ合理的に実施します。

また、将来予測を踏まえた整備手法の転換などによる費用の圧縮を図るほか、費用の変動による経費負担の急増を緩和するため、費用の平準化を図ります。

4 経営の基本方針のロードマップ

本経営戦略における投資スケジュールは、次のとおりです。

施策目標		実現方策	経営戦略における投資スケジュール (令和7年度から令和16年度)									
			前期					後期				
			R07	R08	R09	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16
「快適」 なくらしを支える下水道	Ⅰ 水環境の保全	(1) 適正な放流水質の維持										
		(2) 事業計画の見直しと未普及対策										
	Ⅱ 下水道施設の機能維持	(1) 計画的な維持管理と点検、効率的な修繕の実施										
	Ⅲ 下水道事業の理解促進	(1) 効果的な広報活動と市民サービスの向上										
	Ⅳ 脱炭素・循環型社会への貢献	(1) 下水資源の有効利用(GX推進)										
「安全」 なくらしを守る下水道	Ⅰ 下水道施設の強靱化	(1) 老朽化施設の改築更新										
		(2) 下水道施設の地震対策										
		(3) 下水道施設の浸水対策										
	Ⅱ 危機管理体制の強化	(1) 雨水排除対策										
		(2) 防災・減災の推進										
将来にわたり「持続」 する下水道	Ⅰ 下水道事業の整備手法の最適化	(1) 将来予測を踏まえた整備手法の最適化										
	Ⅱ 下水道業務の効率化	(1) 官民連携の拡充										
		(2) 広域化・共同化の推進										
		(3) 下水道情報の電子化(DX推進)										
	Ⅲ 経営基盤の強化	(1) 経営健全化に向けた財源確保										
		(2) アセットマネジメントの実践										

第5章 投資・財政計画（収支計画）

1 収支計画のうち投資についての説明

下水道事業を取り巻く経営環境は、今後ますます厳しさを増すことが予想されます。

これからの下水道事業の主要事業となる「老朽化施設の改築更新」は、健全な財政収支の見通しのもと、施策の優先度を定めて「選択と集中」により、計画的かつ効率的に経営を行います。

2 収支計画のうち財源についての説明

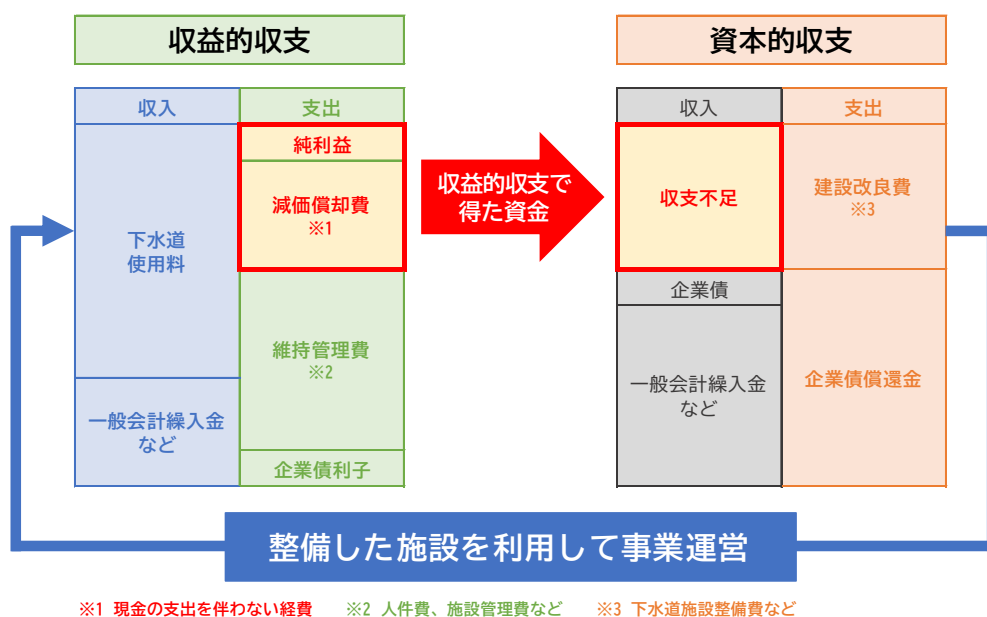
今後も投資を計画的に実施するため、有利な補助金や企業債などを活用し財源確保に努め、持続可能で安定した経営を目指します。

【地方公営企業会計の仕組み】

地方公営企業会計の収支は、下水道使用料などをもとに下水道施設の維持管理をする費用などが計上され、営業活動に伴い発生する「収益的収支」と下水道施設の建設・改築などに使用する建築改良費などが計上され、将来の経営活動に備える「資本的収支」の2本立てになります。

収益的収支により、毎年度の経営成績が「黒字」または「赤字」として示されます。

下水道事業の経営の仕組みは、「収益的収支で得た資金」を利用して、下水道施設の建設または改築更新などを行い、その下水道施設を利用して使用料収入を得るというサイクルで経営を維持しています。



3 投資・財政計画

【説明Ⅰ】 投資・財政計画の見通しの基本条件

投資・財政計画では、令和7年度から令和56年度までの50年間の長期的な財政収支の見通しを予測し、次の基本条件により今後10年間の収益的収支及び資本的収支の見通しについて、シミュレーションを行いました。

本市の下水道使用料単価は、秋田県内でも高額な水準となっていますが、中長期的な財政収支の見通しのもと、一般会計への負担の程度を考慮しながら、3年から5年を目途に、適正な水準の下水道使用料と使用料改定の必要性を検討します。

使用料改定の時期については、毎年度の決算状況をモニタリングしつつ、本市の下水道事業を継続していくために必要かつ市民の理解が得られる適切な時期に実施します。

今後は、毎年度の下水道事業の決算状況や市の財政状況を踏まえ、事業の持続が可能となる下水道使用料収入を目指して事業マネジメントをしていきます。

【シミュレーションの条件】

基本条件		ケースA	ケースB	ケースC
収益的収支	下水道使用料	使用料改定なし	4年ごとに8%ずつ改定 (年あたり2%)	4年ごとに16%ずつ改定 (年あたり4%)
	一般会計繰入金	損益不足分を基準外繰入金で補填		
	職員数	現状維持		
資本的収支	純利益	50,000千円以上を維持		
	企業債借入	起債対象事業費の90%相当額		
	企業債残高	令和5年度末の残高(8,193,670千円)以下		
	国庫補助金	活用		

【説明Ⅱ】 収益的収支の見通し

人口減少等に伴う使用料収入の減少、物価上昇などの社会経済情勢の動向、施設の老朽化による維持管理費の増加などにより不足がある場合は、一般会計繰入金で補填する計画としています。

本市の下水道事業は、収支不足額の多くを一般会計からの基準外繰入金で補填しており、国は、経営基盤の脆弱な下水道事業に対して、全国的に経費回収率の向上に向けた取り組みを求めています。

今後は、このような「収支ギャップ」を解消するため、本経営戦略に示す施策を実施することにより、経営基盤の強化と支出額の合理化を図るとともに、物価上昇などの社会情勢の変化にも対応した「市民の理解を得られる適正な使用料水準による適切な時期の使用料改定」を検討し、経費回収率の向上に取り組めます。

【ケースA】

使用料収入が減少するため、一般会計繰入金への依存度が年々高くなり、令和16年度の収益的収入のうち一般会計繰入金が占める割合は「52%程度」になることが見込まれます。



【ケースB】

使用料収入は横ばいで推移し、令和16年度の収益的収入のうち一般会計繰入金が占める割合は「48%程度」になることが見込まれます。



【ケースC】

使用料収入は増加傾向を示し、令和16年度の収益的収入のうち一般会計繰入金が占める割合は「45%程度」になることが見込まれます。



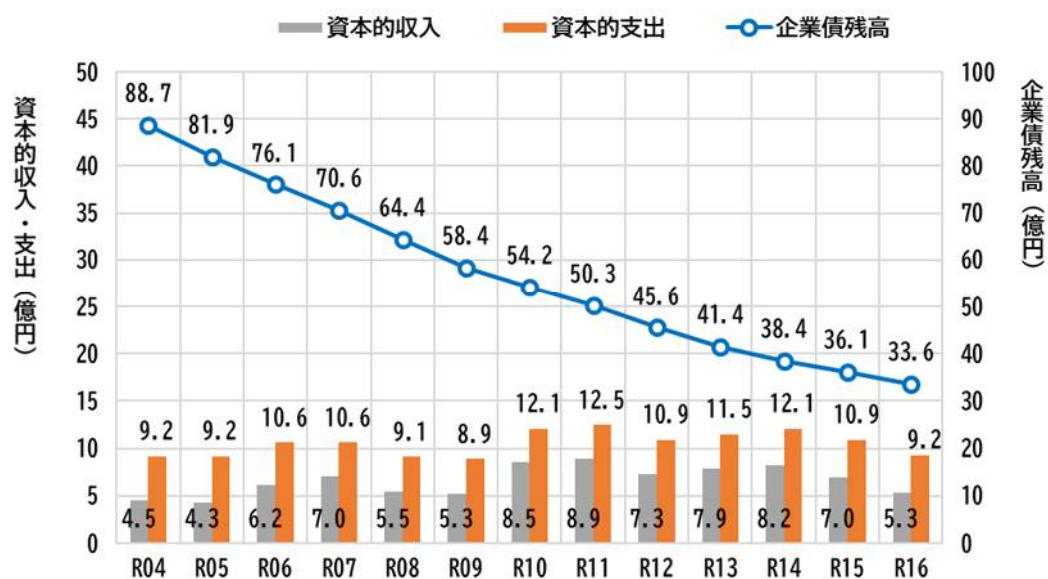
【説明Ⅲ】 資本的収支の見通し

資本的収支の見通しは、すべてのケースで同じ結果となります。

令和16年度には、資本的収入5.3億円、資本的支出9.2億円を見込んでいます。

国庫補助金、企業債（借入金）等を財源とし、不足する額は収益的収支で得た資金で補填する計画としています。

企業債残高は、経営戦略期間中に減少し、令和16年度で33.6億円となり、令和4年度と比較して「38%程度」まで減少します。



投資・財政計画（収支計画）

ケース A

（使用料改定なし）

収益の収支

区 分	年 度											(単位:千円、%)	
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
1. 営業収益	383,894	369,990	361,416	354,602	370,234	363,298	356,363	349,410	342,454	336,251	330,043	323,840	317,632
(1) 料 金 収 入	383,275	369,405	360,555	354,127	369,759	362,623	355,888	348,935	341,979	335,776	329,568	323,365	317,157
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) その他	619	585	861	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475
2. 営業外収益	1,214,183	1,278,823	1,230,367	1,201,922	1,166,529	1,147,847	1,027,189	1,025,444	1,114,224	1,080,655	1,071,498	1,092,683	1,156,570
(1) 補助金	795,006	838,410	849,646	827,230	797,528	791,159	678,662	674,744	759,660	719,645	703,885	715,747	771,747
他会計補助金	750,182	818,410	813,090	792,230	788,528	756,159	655,662	661,744	744,660	695,885	695,885	707,747	763,747
その他補助金	44,824	20,000	36,556	35,000	9,000	35,000	23,000	13,000	15,000	8,000	8,000	8,000	8,000
(2) 長期前受金	418,309	440,305	380,610	374,580	368,889	356,576	348,415	350,588	354,452	360,998	367,501	376,824	384,711
(3) その他	868	108	111	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112
3. 営業外損失	1,598,077	1,648,813	1,591,783	1,556,524	1,536,763	1,511,145	1,383,552	1,374,954	1,456,678	1,416,906	1,401,541	1,416,523	1,474,202
(1) 職員給与	1,316,240	1,336,160	1,371,469	1,358,880	1,347,859	1,330,407	1,220,417	1,215,918	1,294,953	1,266,422	1,258,372	1,276,436	1,333,263
退職給付	45,603	41,457	50,279	50,399	51,250	52,118	53,003	53,998	54,811	55,755	56,715	57,691	58,686
基 礎 給 付	23,412	20,040	24,417	24,936	25,357	25,787	26,226	26,670	27,122	27,591	28,066	28,549	29,043
その他の	22,191	21,417	25,862	25,463	25,893	26,331	26,777	27,228	27,689	28,164	28,649	29,142	29,643
(2) 経費	457,790	512,935	565,562	560,276	560,819	558,713	461,558	466,455	538,504	495,072	479,105	484,705	524,971
動力費	11,390	10,480	13,210	9,952	10,151	10,354	10,361	10,773	10,988	11,208	11,432	11,661	11,894
修繕費	7,868	9,803	24,388	9,653	9,717	9,780	9,842	9,902	9,961	10,033	10,104	10,173	10,243
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の	438,532	492,552	527,964	540,671	540,951	538,579	441,155	445,780	517,555	473,831	457,569	462,871	502,834
(3) 減価償却費	812,847	781,868	755,628	748,705	735,790	719,576	695,565	701,638	715,593	722,552	734,040	749,806	749,806
2. 営業外費用	167,362	157,670	131,865	147,635	138,890	130,722	113,119	108,921	111,686	100,443	93,146	90,021	90,834
(1) 支払利息	149,335	136,012	121,226	116,678	109,409	100,684	91,962	86,437	81,332	73,627	67,199	62,869	59,038
(2) その他	18,027	21,658	10,639	30,957	29,481	30,038	21,157	22,484	30,354	26,816	25,947	27,152	31,796
(1) 支出	1,483,602	1,493,830	1,503,334	1,506,515	1,486,749	1,461,129	1,333,538	1,324,839	1,406,639	1,366,863	1,351,518	1,366,457	1,424,097
(2) 支出	114,475	154,983	88,449	50,009	50,014	50,016	50,014	50,015	50,039	50,043	50,023	50,066	50,105
経常利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別利益	117	269	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△ 117	△ 269	△ 399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益(又は純損失)	△ 117	△ 269	△ 399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越利益剰余金又は累積欠損金	114,358	154,714	89,050	50,009	50,014	50,016	50,014	50,015	50,039	50,043	50,023	50,066	50,105
流動資産	415,318	573,380	747,995	820,952	874,086	929,088	1,002,526	1,066,960	1,119,363	1,190,756	1,241,030	1,291,263	1,341,459
うち未収金	36,784	35,969	30,047	29,510	30,813	30,236	29,657	29,078	28,499	27,982	27,465	26,948	26,430
流動負債	940,907	988,964	845,582	809,207	777,956	740,876	717,931	672,280	633,793	577,034	494,840	422,810	364,703
うち建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち未払金	59,529	133,364	40,560	36,003	32,604	32,785	32,310	32,674	35,050	34,258	34,418	34,837	36,050
累積欠損金比率(1) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
営業収益－受託工事収益(A)-(B)	383,894	369,990	361,416	354,602	370,234	363,298	356,363	349,410	342,454	336,251	330,043	323,840	317,632
地方財政法による(1)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する償還可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法第22条により算定した不足比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支

区 分			年 度												(単位:千円)
			令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	200,400	201,500	260,200	298,400	189,900	323,100	322,200	198,800	220,600	273,200	263,900	177,900		
	うち資本費平準化債	158,500	158,500	158,500	210,600	173,200	104,600	83,000	29,000	0	0	0	0		
	2. 他会計出資金	241,411	215,935	242,103	301,873	312,281	312,867	317,471	320,990	318,823	234,966	148,894	104,800		
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資 本 的 支 出	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	10,848	101,136	43,223	37,021	212,082	247,891	210,876	251,787	285,764	245,226		
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	8. 工事負担金	10,227	13,778	104,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資本的収入	計 (A)	452,038	431,213	618,146	701,409	545,404	525,988	852,653	891,081	728,499	789,645	818,977	698,558	527,926	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1. 建設改良費	452,038	431,213	618,146	701,409	545,404	525,988	852,653	891,081	728,499	789,645	818,977	698,558	527,926	
	うち職員給与費	29,500	35,317	180,070	215,637	104,160	111,407	467,652	527,812	418,391	514,138	631,569	595,317	498,425	
	2. 企業価値還金	14,563	14,827	14,779	14,280	14,566	14,857	15,154	15,457	15,766	16,081	16,403	16,731	17,066	
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	885,665	877,933	843,205	845,582	809,207	777,956	740,876	717,931	672,280	633,793	577,034	494,840	422,810	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	266	6,237	37,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	915,431	919,487	1,060,913	1,061,219	913,367	889,363	1,208,528	1,245,743	1,090,671	1,147,931	1,208,603	1,090,157	921,235	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	463,393	488,274	442,767	359,810	367,963	363,375	355,875	354,662	362,172	358,286	389,626	391,599	393,309	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	230,296	275,937	373,076	359,530	365,956	362,267	352,337	344,976	347,187	351,417	355,050	357,217	364,895	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	233,097	212,337	69,691	280	2,007	1,108	3,538	9,686	14,985	6,869	34,576	34,382	28,414	
	計 (F)	463,393	488,274	442,767	359,810	367,963	363,375	355,875	354,662	362,172	358,286	389,626	391,599	393,309	
他会計借入金残高(H)	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1. 他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 企業価値残高 (H)	8,870,103	8,193,670	7,610,665	7,063,483	6,444,176	5,842,320	5,424,544	5,028,813	4,555,333	4,142,140	3,838,306	3,607,366	3,362,456	

〇他会計繰入金

区 分		年 度												(単位:千円)
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	
収益的収支		750,182	818,410	813,090	792,230	788,528	756,159	655,662	661,744	744,660	711,645	695,885	707,747	763,747
うち基準内繰入金		545,282	513,859	496,770	480,730	463,704	449,154	433,932	415,971	413,721	415,373	411,728	411,910	418,017
うち基準外繰入金		204,900	304,551	316,320	311,500	324,824	307,005	221,730	245,773	330,939	296,272	284,157	295,837	345,730
資本的収支		241,411	215,935	129,602	301,873	312,281	312,867	317,471	320,990	318,823	317,258	234,966	148,894	104,800
うち基準内繰入金		49,862	46,792	89,602	48,546	44,598	40,254	35,211	28,983	23,104	18,674	13,739	9,830	6,356
うち基準外繰入金		191,549	169,143	40,000	253,327	267,683	272,613	282,260	292,007	295,719	298,584	221,227	139,064	98,444
合 計		991,593	1,034,345	942,692	1,094,103	1,100,809	1,069,026	973,133	982,734	1,063,483	1,028,903	930,851	856,641	868,547

様式第2号(公共下水道)

収益の収支

区 分	年 度	(単位:千円, %)												
		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	1. 営 業 収 益	(A) 187,956	186,531	185,435	178,607	197,686	194,199	190,712	187,224	183,717	180,588	177,460	174,331	171,203
	(1) 料 金 収 入	187,452	186,054	184,574	178,132	197,211	193,724	190,237	186,749	183,242	180,113	176,985	173,856	170,728
	(2) 受 託 工 事 収 益	(B) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	(3) そ の 他	504	477	861	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475
	2. 営 業 外 収 益	513,490	493,772	519,774	546,706	555,451	569,954	472,616	478,962	549,122	532,269	523,136	546,944	604,859
	(1) 補 助 金	334,975	315,861	349,059	378,114	385,305	399,689	302,413	302,413	363,017	342,506	324,283	335,123	384,383
収 入	他 会 計 補 助 金	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	282,451	292,413	351,017	337,506	324,283	330,123	379,383
	そ の 他 補 助 金	15,415	0	3,181	5,000	5,000	32,000	20,000	10,000	12,000	5,000	5,000	5,000	5,000
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	178,290	177,810	170,613	168,492	170,046	170,165	170,065	176,449	186,005	189,663	198,753	211,721	220,376
収 入	(3) そ の 他	225	101	102	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
	1. 営 業 収 入	(C) 701,446	680,303	705,209	725,313	753,137	764,153	663,328	666,186	732,339	712,857	700,596	721,275	776,062
	(1) 職 員 給 与	589,478	573,257	607,511	626,391	655,679	669,240	580,963	584,417	646,463	633,616	624,909	645,346	698,001
収 入	基 本 給	16,935	18,250	22,620	16,315	16,640	16,973	17,313	17,659	18,011	18,371	18,739	19,114	19,497
	退 職 給 付 費	9,101	9,010	10,900	8,289	8,454	8,623	8,796	8,972	9,151	9,334	9,521	9,711	9,906
	そ の 他	7,834	9,240	11,720	8,026	8,186	8,350	8,517	8,687	8,860	9,037	9,218	9,403	9,591
収 入	(2) 経 費	176,642	159,771	201,294	228,235	258,438	269,089	179,590	182,140	230,976	199,149	183,376	186,158	214,096
	動 力 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修 繕 費	359	633	5,358	1,045	1,066	1,087	1,109	1,131	1,154	1,177	1,200	1,224	1,249
支 出	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	そ の 他	176,283	159,138	195,936	227,190	257,372	268,002	178,481	181,009	229,822	197,972	182,176	184,934	212,847
	(3) 減 価 償 却 費	395,901	395,236	383,597	381,841	380,601	383,178	384,060	384,618	397,476	416,096	422,794	440,074	464,408
支 出	2. 営 業 外 収 入	81,307	71,690	64,504	70,922	69,457	66,912	54,365	53,768	58,375	51,239	47,685	47,928	50,061
	(1) 支 払 金	79,420	70,853	60,918	61,178	58,621	54,642	50,567	49,278	48,746	44,349	41,968	41,663	40,762
	そ の 他	1,887	837	3,586	9,744	10,836	12,270	3,798	4,490	9,629	6,890	5,717	6,265	9,299
支 出	(2) そ の 他	670,785	644,947	672,015	697,313	725,136	736,152	635,328	638,185	704,838	684,855	672,594	693,274	748,062
	計	(D) 30,661	35,356	33,194	28,000	28,001	28,001	28,000	28,001	28,001	28,002	28,002	28,001	28,000
	経 常 損 益	(E) 0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	(F) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G) 117	237	400	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特 別 損 失	(H) 117	237	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	当 年 度 純 利 益 (又は純損失)	(I) 30,544	35,119	32,795	28,000	28,001	28,001	28,000	28,001	28,001	28,002	28,002	28,001	28,000
	繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金	(J) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 入	(K) 173,289	238,563	249,577	299,119	329,309	361,577	413,034	456,289	488,267	538,429	566,770	595,026	623,203
流 入	うち 未 収 金	17,434	18,038	15,381	14,844	16,434	16,144	15,853	15,562	15,270	15,009	14,749	14,488	14,227
	うち 建設改良費	658,661	703,298	592,474	553,852	523,792	488,760	467,851	426,548	394,256	349,243	289,673	239,417	204,369
	うち 一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	うち 未 払 金	28,832	103,768	14,759	12,181	12,373	12,569	12,768	12,972	13,449	13,663	13,880	14,103	14,329
	流 入	(L) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(A)-(B)}{(A)-(B)} \times 100$)	(M) 187,956	186,531	185,435	178,607	197,686	194,199	190,712	187,224	183,717	180,588	177,460	174,331	171,203
流 入	地方財政法施行令第15条第1項により算定した	(N) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 の 不 足	(O) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地 方 財 政 法 による	(P) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法施行令第16条により算定した	(Q) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資 金 の 不 足	(R) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地 方 財 政 法 による	(S) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法施行規則第6条に規定する	(T) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した	(U) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業の規	(V) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法第22条により算定した	(W) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	比率	(X) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した	(Y) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支

区 分		年 度	(単位:千円)											
			令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算) 〔見 込〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度
資 本 的 収 入	1. 企業価値	193,500	200,300	227,700	295,500	187,400	168,100	287,500	311,200	103,100	184,800	255,600	195,800	70,700
	うち資本費平準化債	158,500	158,500	158,500	210,600	173,200	140,600	104,600	83,000	29,000	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	7,366	96,987	39,596	25,968	163,712	234,236	81,609	202,407	288,180	193,936	64,330
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	3,509	9,279	103,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	411,681	391,046	497,382	592,487	426,996	394,068	651,212	745,436	384,709	587,207	680,160	460,093	140,330
	純計 (A)-(B) (C)	411,681	391,046	497,382	592,487	426,996	394,068	651,212	745,436	384,709	587,207	680,160	460,093	140,330
	1. 建設改良費	12,769	21,860	137,737	200,766	85,092	83,689	371,359	493,822	173,386	416,107	580,700	418,315	152,021
	うち職員給与費	8,244	8,397	7,675	6,956	7,095	7,237	7,382	7,529	7,680	7,833	7,990	8,150	8,313
	2. 企業償還金	639,399	628,138	589,358	592,474	553,852	523,792	488,760	467,651	426,548	394,256	349,243	289,673	239,417
補填財源	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	190	3,998	26,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	652,358	653,996	754,006	793,240	638,944	607,481	860,119	961,473	599,934	810,363	929,943	707,988	391,438
	(E)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
一般会計	1. 損益勘定留保資金	152,095	181,242	212,984	200,753	210,554	213,013	208,907	208,169	211,471	223,156	224,041	228,354	244,032
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	(F)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
一般会計	補填財源不足額 (E)-(F) (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (H)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業価値		5,184,651	4,756,813	4,395,155	4,098,181	3,731,729	3,376,037	3,174,777	3,018,326	2,694,878	2,485,422	2,391,779	2,297,906	2,129,189

○他会計繰入金

区 分	年度	(単位:千円)												
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	282,451	282,413	351,017	337,506	319,283	330,123	379,383
	うち基準外繰入金	297,040	281,503	274,182	264,953	256,570	253,125	249,090	242,008	245,421	257,835	255,489	261,842	278,879
	計	616,600	597,364	620,060	638,067	636,875	620,814	531,541	534,421	596,438	595,341	574,772	591,966	658,262
資本的収支分	うち基準内繰入金	214,672	181,467	46,362	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	うち基準外繰入金	49,256	46,552	46,362	47,648	43,684	39,323	34,263	28,018	22,121	17,674	12,720	8,792	5,300
	計	263,928	228,019	92,724	247,648	243,684	239,323	234,263	228,018	222,121	217,674	149,100	79,149	10,600
合 計		534,232	497,328	392,240	573,114	580,305	567,689	482,451	492,413	551,017	537,506	455,663	400,480	384,683

様式第2号(特定環境保全公共下水道)

収益の収支

区 分	年 度	(単位:千円, %)												
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 入	1. 営 業 収 入	89,333	82,866	77,734	79,397	77,838	76,278	74,719	73,159	71,600	70,221	68,820	67,441	66,040
	(1) 料 金 収 入	89,292	82,827	77,734	79,397	77,838	76,278	74,719	73,159	71,600	70,221	68,820	67,441	66,040
	(2) 受 託 工 事 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他	41	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営 業 外 収 入	336,744	417,122	335,733	346,023	286,971	268,017	245,468	237,465	254,230	240,675	241,115	245,977	259,726
収 入	(1) 補助金	199,082	257,418	222,807	235,364	183,556	176,449	161,518	158,320	178,760	163,861	162,735	167,288	178,315
	他会計補助金	192,937	257,418	209,433	205,364	179,556	173,449	158,518	155,320	175,760	160,861	159,735	164,288	175,315
	その他補助金	6,145	0	13,374	30,000	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(2) 長期前受金戻入	137,643	159,697	112,919	110,647	103,403	91,556	83,938	79,133	75,458	76,802	78,368	78,677	81,399
	(3) そ の 他	19	7	7	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
収 入	1. 営 業 収 入	426,077	499,988	413,467	425,420	364,809	344,295	320,187	310,824	325,830	310,896	309,935	313,418	325,766
	(1) 職員給与	349,600	381,741	364,429	373,453	319,416	301,199	280,230	272,733	288,039	276,282	277,320	282,591	295,030
	退職給付	8,326	5,516	6,738	7,688	7,841	7,998	8,158	8,321	8,488	8,658	8,831	9,007	9,188
	その他	8,763	5,619	6,813	8,065	8,226	8,390	8,558	8,729	8,904	9,082	9,264	9,449	9,638
	(2) 経費	97,699	164,864	153,764	163,737	120,248	119,688	111,259	112,863	133,783	121,240	120,133	122,065	133,535
収 入	(1) 動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費	540	390	3,234	492	502	512	522	533	543	554	565	576	588
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	97,159	164,474	150,530	163,245	119,746	119,176	110,737	112,330	133,240	120,686	119,568	121,489	132,947
	(3) 減価償却費	234,812	205,742	197,114	193,963	183,101	165,123	152,255	142,820	136,864	137,302	139,092	142,070	142,669
支 出	2. 営 業 外 支 出	42,031	44,083	35,369	41,958	35,382	33,084	29,944	27,877	27,755	24,574	22,597	20,765	20,634
	(1) 支払利息	37,765	35,622	33,312	30,949	28,534	26,104	23,618	21,201	18,795	16,695	14,556	12,452	10,993
	(2) その他	4,266	8,461	2,057	11,009	6,848	6,980	6,326	6,676	8,960	7,879	7,941	8,313	9,641
	支 出 計	391,631	425,824	399,798	415,411	354,798	334,283	310,174	300,610	315,794	300,956	299,917	303,356	315,664
	経 常 損 益	34,446	74,164	13,669	10,009	10,011	10,012	10,013	10,014	10,036	10,040	10,018	10,062	10,102
特 殊 損 益	(1) 特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 特別損失	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) 繰越利益剰余金又は繰上利益剰余金	0	△ 27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失)(E)+(H)	34,446	74,137	13,669	10,009	10,011	10,012	10,013	10,014	10,036	10,040	10,018	10,062	10,102
	繰越利益剰余金又は繰上利益剰余金	104,463	169,480	250,225	260,222	270,222	280,221	290,222	300,226	310,249	320,279	330,285	340,333	350,422
流 入	うち未収金	9,056	8,070	6,478	6,616	6,487	6,357	6,227	6,097	5,967	5,852	5,735	5,620	5,503
	うち建設改良費	139,311	145,041	128,228	130,554	132,483	133,580	134,018	133,087	132,368	130,238	121,191	112,444	101,562
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち繰上金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金	17,270	17,822	11,803	12,517	8,881	8,823	8,108	8,229	9,960	8,902	8,796	8,944	9,886
流 入	繰上金比率 ((1) / (A) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した繰上金比率 ((L) / (M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第16条により算定した繰上金比率 ((N) / (M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行規則第6条に規定する繰上金比率 ((O) / (P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した繰上金比率 ((Q) / (P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法第22条により算定した繰上金比率 ((R) / (P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰上金不足率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰上金不足率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰上金不足率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰上金不足率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

様式第2号(特定環境保全公共下水道)

資本的収支

区 分		年 度														(単位:千円)	
		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度			
資 本 的 収 入	1. 企 業 平 準 化 債 権	6,900	1,200	32,500	200	2,500	1,600	8,200	10,600	31,200	34,400	17,300	57,600	98,000			
	2. 他 会 計 出 資 金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258			
	3. 他 会 計 補 助 金																
	4. 他 会 計 負 担 金																
	5. 他 会 計 借 入 金																
資 本 的 収 入	6. 国(都道府県)補助金	0	0	3,482	387	3,569	2,220	10,662	13,069	40,466	47,420	22,088	77,377	132,216			
	7. 固定資産売却代金																
	8. 工 事 負 担 金	3,855	2,562	513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	9. そ の 他																
	計 (A)	10,995	4,002	79,735	53,023	69,211	70,523	92,268	102,291	152,169	162,934	117,761	202,765	292,474			
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越される財源充当額 (B)																
	総計 (A)-(B) (C)	10,995	4,002	79,735	53,023	69,211	70,523	92,268	102,291	152,169	162,934	117,761	202,765	292,474			
	1. 建設改良費	14,454	9,627	39,354	8,029	18,961	11,657	27,732	32,923	83,547	94,487	49,881	150,726	251,188			
	うち職員給与費	6,319	6,430	7,104	7,324	7,471	7,620	7,772	7,928	8,086	8,248	8,413	8,581	8,753			
	2. 企業償還金	116,536	121,073	125,717	128,228	130,554	132,483	133,580	134,018	133,087	132,368	130,238	121,191	112,444			
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金																
	4. 他会計への支出金																
	5. そ の 他	76	1,572	10,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	計 (D)	131,066	132,272	175,798	136,257	149,515	144,140	161,312	166,941	216,634	226,835	180,119	271,917	363,632			
	資本的収支の差額(不足額)	(E)	120,071	96,063	83,234	80,304	73,617	69,044	64,650	64,465	63,901	62,358	69,152	71,158			
補填財源	1. 損益勘定留保資金	48,957	62,420	84,195	83,234	79,698	73,567	68,317	63,686	61,406	60,499	60,723	63,394	61,270			
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	4. そ の 他	71,114	65,850	11,868	0	606	50	727	964	3,059	3,402	1,635	5,758	9,888			
	計 (F)	120,071	128,270	96,063	83,234	80,304	73,617	69,044	64,650	64,465	63,901	62,358	69,152	71,158			
企業債	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	他会計借入金残高 (G)																
	企業債残高 (H)	2,097,230	1,977,357	1,884,140	1,756,112	1,628,058	1,497,175	1,371,795	1,248,377	1,146,490	1,048,522	935,584	871,993	857,549			
	〇他会計繰入金																
	区 分	年 度	令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度		
収益的収支	うち基準内繰入金	192,937	257,418	209,433	205,364	179,556	173,449	158,518	155,320	175,760	160,861	159,735	164,288	175,315			
	うち基準外繰入金	135,596	122,908	117,537	114,266	108,232	99,671	91,934	84,886	80,200	77,194	75,379	75,845	72,263			
	資本的収支	57,341	134,510	91,896	91,098	71,324	73,778	66,584	70,434	95,560	83,667	84,356	88,443	103,052			
	資本的収支	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258			
	うち基準内繰入金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258			
合計	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	資本的収支	193,177	257,658	252,673	257,800	242,698	240,152	231,924	233,942	256,263	241,975	238,108	232,076	237,573			
	資本的収支	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258			
	うち基準内繰入金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258			
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

様式第2号(農業集落排水)

収益の収支

区 分	年 度	(単位:千円、%)												
		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	1. 営業収益	(A) 35,733	35,502	35,037	34,115	33,449	32,783	32,116	31,434	30,767	30,164	29,577	28,974	28,387
	(1) 料 金 収 入	35,712	35,478	35,037	34,115	33,449	32,783	32,116	31,434	30,767	30,164	29,577	28,974	28,387
	(2) 受託工事収益	(B) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	(3) その他	21	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	(C) 221,100	214,713	207,062	165,568	179,697	164,743	164,154	164,973	167,098	166,161	172,012	171,117	172,194
	(1) 補助金	142,894	136,919	134,332	94,419	108,549	94,180	93,702	93,271	96,555	92,860	99,712	99,688	100,134
収 入	他会計補助金	119,630	116,919	114,331	94,419	108,549	94,180	93,702	93,271	96,555	92,860	99,712	99,688	100,134
	その他補助金	23,264	20,000	20,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金	77,638	77,794	72,728	71,149	71,148	70,563	70,452	71,702	70,543	73,301	72,300	71,429	72,060
収 入	(3) その他	568	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 営業費用	(D) 256,833	250,215	242,099	199,883	213,146	197,526	196,270	196,407	197,865	196,325	201,589	200,091	200,581
	(1) 職員給与	195,613	195,341	187,373	174,998	188,622	175,868	176,012	177,198	179,974	178,870	185,357	184,901	186,133
収 入	基本給	6,853	7,469	9,166	10,637	10,849	11,066	11,288	11,513	11,744	11,978	12,217	12,462	12,711
	退職給付費用	3,287	3,418	4,186	5,184	5,287	5,393	5,501	5,611	5,723	5,838	5,954	6,073	6,195
	その他	3,566	4,051	4,974	5,453	5,562	5,673	5,787	5,902	6,021	6,140	6,263	6,389	6,516
収 入	(2) 経 費	62,186	62,401	58,856	47,279	61,104	48,946	49,806	50,683	52,200	53,111	54,041	54,990	55,957
	動力費	11,390	10,480	13,210	9,952	10,151	10,354	10,561	10,773	10,988	11,208	11,432	11,661	11,894
	修繕費	1,588	2,247	3,849	1,668	1,701	1,735	1,770	1,805	1,842	1,878	1,916	1,954	1,993
支 出	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	49,208	49,674	41,797	35,659	49,252	36,857	37,475	38,105	39,370	40,025	40,693	41,375	42,070
	(3) 減価償却費	126,574	125,471	119,357	116,982	116,669	115,856	114,918	115,002	116,030	113,781	119,099	117,465	117,465
支 出	2. 営業外費用	29,827	27,267	23,140	20,784	20,523	17,856	16,257	15,209	13,891	13,454	12,229	11,189	10,445
	(1) 支払利息	23,991	21,895	19,894	18,004	16,272	14,532	12,957	11,733	10,167	8,961	8,161	6,940	6,014
	(2) その他	5,836	5,372	3,246	2,780	4,251	3,124	3,300	3,476	3,724	3,893	4,068	4,249	4,431
支 出	(2) 支払利息	225,440	222,608	210,513	195,682	209,145	193,524	192,269	192,407	193,865	192,324	197,586	196,090	196,578
	経常損益	(E) 31,393	27,607	31,586	4,001	4,001	4,002	4,001	4,000	4,000	4,001	4,003	4,001	4,003
	特別損益	(F) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 益	特別損失	(G) 0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益	(H) 0	△ 5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失)	(I) 31,393	27,602	31,586	4,001	4,001	4,002	4,001	4,000	4,000	4,001	4,003	4,001	4,003
流 入	繰越利益剰余金又は累積欠損金	(J) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	繰越利益剰余金	(K) 62,656	70,053	85,965	89,966	93,966	97,967	101,969	105,969	109,975	113,975	117,976	121,977	125,979
	うち未収金	3,319	3,400	2,920	2,843	2,787	2,732	2,676	2,620	2,564	2,514	2,465	2,415	2,366
流 入	うち建設改良費	111,847	109,448	95,170	94,618	91,287	87,889	85,856	82,256	76,831	66,908	56,520	49,549	44,460
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未収金	11,205	10,054	3,214	2,753	2,798	2,844	2,891	2,939	3,040	3,090	3,140	3,192	3,245
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(A)-(B)}{(A)-(B)} \times 100$)	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した	(L) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業取戻金	(M) 35,733	35,502	35,037	34,115	33,449	32,783	32,116	31,434	30,767	30,164	29,577	28,974	28,387
資 金 不 足 額	営業取戻金による	(N) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第16条により算定した	(O) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した	(P) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 金 不 足 額	健全化法施行令第18条により算定した	(Q) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第19条により算定した	(R) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した	(S) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資 金 不 足 比 率 ($\frac{(N)-(P)}{(N)-(P)} \times 100$)	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した	(L) 0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業取戻金	(M) 35,733	35,502	35,037	34,115	33,449	32,783	32,116	31,434	30,767	30,164	29,577	28,974	28,387

資本的収支

区 分		年 度		(単位:千円)											
		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 (見 込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	0	0	0	2,700	0	6,400	27,400	400	64,500	1,400	300	10,500	9,200	
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 他会計出資金	26,499	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242	
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資 本 的 収 入	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	3,762	58	8,833	37,708	586	88,801	1,960	543	14,451	48,680	
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	8. 工事負担金	2,863	1,937	1,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本的収入	計 (A)	29,362	36,165	41,029	55,899	49,197	61,397	109,173	43,354	191,621	39,504	21,056	35,700	95,122	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1. 建設改良費	29,362	36,165	41,029	55,899	49,197	61,397	109,173	43,354	191,621	39,504	21,056	35,700	95,122	
	うち職員給与費	2,277	3,830	2,979	6,842	107	16,061	68,561	1,067	161,458	3,564	988	26,276	95,216	
	2. 企業償還金	101,652	100,117	98,862	95,170	94,618	91,287	87,889	85,656	82,256	76,631	66,908	56,520	49,549	
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	5. その他	0	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (D)	103,929	104,069	101,841	102,012	94,725	107,348	156,450	86,723	243,714	80,195	67,896	82,796	144,765	
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C)	74,567	67,904	60,812	46,113	45,528	45,951	47,277	43,369	52,093	40,691	46,840	47,096	49,643	
補填財源	1. 損益勘定留保資金	29,244	32,275	46,629	45,833	45,521	45,293	44,466	43,300	45,487	40,480	46,800	46,020	45,405	
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4. その他	45,323	35,629	14,183	280	7	658	2,811	69	6,606	211	40	1,076	4,238	
	計 (F)	74,567	67,904	60,812	46,113	45,528	45,951	47,277	43,369	52,093	40,691	46,840	47,096	49,643	
企業会計借入金残高	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
企業会計借入金残高	計 (H)	1,195,291	1,095,174	996,312	903,842	809,224	724,337	663,848	578,592	560,836	485,605	418,997	372,977	332,628	
	〇他会計繰入金														
区 分		年 度		(単位:千円)											
		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 (見 込)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	119,630	116,919	114,331	94,419	108,549	94,180	93,702	93,271	96,555	92,860	99,712	99,688	100,134	
	うち基準外繰入金	73,276	70,679	66,762	63,837	61,793	59,825	57,423	55,032	55,654	50,040	54,960	52,960	51,419	
	うち基準内繰入金	46,354	46,240	47,569	30,582	46,756	34,355	36,279	38,239	40,901	42,820	44,752	46,728	48,715	
資本的収支	うち基準外繰入金	26,499	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242	
	うち基準内繰入金	366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち基準外繰入金	26,133	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242	
合計	うち基準内繰入金	146,129	151,147	154,331	143,856	157,688	140,344	137,767	135,639	134,875	129,004	119,925	110,437	137,376	

○他会計繰入金

区 分		年 度													(単位:千円)
		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 (決 算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益的収支分		119,630	116,919	114,331	94,419	108,549	94,180	93,702	93,271	96,555	92,860	99,712	99,688	100,134	
うち基準内繰入金		73,276	70,679	66,762	63,837	61,793	59,825	57,423	55,032	55,654	50,040	54,960	52,960	51,419	
うち基準外繰入金		46,354	46,240	47,569	30,582	46,756	34,355	36,279	38,239	40,901	42,820	44,752	46,728	48,715	
資本的収支分		26,499	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242	
うち基準内繰入金		366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち基準外繰入金		26,133	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242	
合 計		146,129	151,147	154,331	143,856	157,688	140,344	137,767	135,639	134,875	129,004	119,925	110,437	137,376	

様式第2号(特定地域生活排水処理)

収益の収支

区 分	年 度	(単位:千円、%)												
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	70,872	65,091	63,210	62,483	61,261	60,038	58,816	57,593	56,370	55,278	54,186	53,094	52,002
	(1) 料 金 収 入	70,819	65,046	63,210	62,483	61,261	60,038	58,816	57,593	56,370	55,278	54,186	53,094	52,002
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	(3) その他	53	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	142,849	153,216	167,798	143,625	144,410	145,133	144,951	144,044	143,774	141,550	135,235	128,645	119,791
	(1) 補助金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	120,991	120,740	121,328	120,418	117,155	113,648	108,915
収 入	他会計補助金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	120,991	120,740	121,328	120,418	117,155	113,648	108,915
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金	24,738	25,004	24,350	24,292	24,292	24,292	23,960	23,304	22,446	21,132	18,080	14,997	10,876
収 入	(3) その他	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 営業費用	213,721	218,307	231,008	206,108	205,671	205,171	203,767	201,637	200,144	196,828	189,421	181,739	171,793
	(1) 職 員 給 与	181,549	185,621	212,156	184,138	184,142	184,100	183,214	181,570	180,477	177,652	170,786	163,598	154,099
収 入	修繕費	4,726	4,603	4,948	7,694	7,694	7,691	7,686	7,676	7,664	7,666	7,664	7,659	7,652
	基 礎 給 付 費	2,698	2,096	2,593	3,775	3,775	3,773	3,771	3,766	3,760	3,761	3,760	3,758	3,754
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	その他	2,028	2,507	2,355	3,919	3,919	3,918	3,915	3,910	3,904	3,905	3,904	3,901	3,898
	(2) 経 費	121,263	125,799	151,648	121,025	121,029	120,990	120,903	120,769	121,545	121,572	121,555	121,492	121,383
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 入	修繕費	5,381	6,533	11,947	6,448	6,448	6,446	6,441	6,433	6,422	6,424	6,423	6,419	6,413
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	115,882	119,266	139,701	114,577	114,581	114,544	114,462	114,336	115,123	115,148	115,132	115,073	114,970
支 出	(3) 減価償却費用	55,560	55,419	55,560	55,419	55,419	55,419	54,625	53,125	51,268	48,414	41,567	34,447	25,064
	2. 営業外費用	14,197	14,630	8,852	13,971	13,528	13,070	12,553	12,067	11,665	11,176	10,635	10,139	9,894
	(1) 支払利息	8,159	7,642	7,102	6,547	5,982	5,406	4,920	4,225	3,624	3,022	2,414	1,814	1,269
支 出	その他	6,038	6,988	1,750	7,424	7,546	7,664	7,733	7,842	8,041	8,154	8,221	8,325	8,425
	(2) 支払利息	195,746	200,451	221,008	198,109	197,670	197,170	195,767	193,637	192,142	188,828	181,421	173,737	163,793
	常損益	17,975	17,856	10,000	7,999	8,001	8,001	8,000	8,000	8,002	8,000	8,000	8,002	8,000
特 殊 損 益	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	当年度純利益(又は純損失)(E)-(F)-(G)	17,975	17,856	10,000	7,999	8,001	8,001	8,000	8,000	8,002	8,000	8,000	8,002	8,000
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 入	74,910	95,284	162,228	171,645	180,589	189,323	197,301	204,476	210,872	218,073	225,999	233,927	241,855
流 入	うち未収金	6,975	6,461	5,268	5,207	5,105	5,003	4,901	4,799	4,698	4,607	4,516	4,425	4,334
	うち建設改良費	31,088	31,177	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400	14,312
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	うち未払金	2,222	1,720	10,784	8,552	8,552	8,549	8,543	8,534	8,601	8,603	8,602	8,598	8,590
	累積欠損金比率 $(\frac{(A)-(B)}{(A)-(B)} \times 100)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した 営業収益一受託工事収益の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	地方財政法による 資金不足の比率 $((L)/(M) \times 100)$	70,872	65,091	63,210	62,483	61,261	60,038	58,816	57,593	56,370	55,278	54,186	53,094	52,002
	健全化法施行令第16条により算定した 健全化法の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行規則第6条に規定する 健全化法による資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法施行令第17条により算定した 健全化法の不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した 資金不足率 $((N)/(P) \times 100)$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年 度		(単位:千円)												
資本	1. 企業資本質平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	28,078	28,605	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	28,078	29,150	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
	(D)	28,078	29,150	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填財源	1. 損益勘定留保資金	0	0	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	29,821	28,823	27,282	23,486	19,449	14,188
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	28,078	29,150	0	0	0	0	0	785	1,566	3,258	7,159	8,007	7,212
	計	28,078	29,150	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
補填財源不足額	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H)	392,931	364,326	335,058	305,348	275,165	244,771	214,124	183,518	153,129	122,591	91,946	64,490	43,090
〇他会計繰入金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	120,991	120,740	121,328	120,418	117,155	113,648	108,915
	うち基準外繰入金	39,370	38,769	38,289	37,674	37,109	36,533	35,485	34,045	32,446	30,304	25,900	21,263	15,456
	計	78,685	89,443	105,159	81,659	83,009	84,308	85,506	86,695	88,882	90,114	91,255	92,385	93,459
資本的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	120,991	120,740	121,328	120,418	117,155	113,648	108,915

投資・財政計画（収支計画）

ケース B

4 年ごとに 8 % ずつ改定

（年あたり 2 %）

收益的收支

58

資本の収支

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年 度		(単位:千円)												
資本	1. 企業資本平準化債	200,400	201,500	260,200	298,400	189,900	176,100	323,100	322,200	198,800	220,600	273,200	263,900	177,900
	2. 他会計出資金	158,500	158,500	158,500	210,600	173,200	140,600	104,600	83,000	29,000	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	241,411	215,935	242,103	301,873	312,281	312,867	317,471	320,990	318,823	317,258	234,966	148,894	104,800
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	6. 国(都道府県)補助金	0	0	10,848	101,136	43,223	37,021	212,082	247,891	210,876	251,787	310,811	285,764	245,226
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	10,227	13,778	104,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	452,038	431,213	618,146	701,409	545,404	525,988	852,653	891,081	728,499	789,645	818,977	698,558	527,926
資本的支出	(A)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	452,038	431,213	618,146	701,409	545,404	525,988	852,653	891,081	728,499	789,645	818,977	698,558	527,926
	1. 建設改良費	29,500	35,317	180,070	215,637	104,167	111,407	467,652	527,812	418,391	514,138	631,569	595,317	498,425
	2. 企業賃借運賃	14,563	14,827	14,779	14,280	14,566	14,857	15,154	15,457	15,766	16,081	16,403	16,731	17,066
	3. 他会計長期借入返還金	885,665	877,933	843,205	845,582	809,207	777,956	740,876	717,931	672,280	633,793	577,034	494,840	422,810
資本的収入不足額	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	266	6,237	37,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	915,431	919,487	1,060,913	1,061,219	913,367	889,363	1,208,528	1,245,743	1,090,671	1,147,931	1,208,603	1,090,157	921,235
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	463,393	488,274	442,767	359,810	367,963	363,375	355,875	354,662	362,172	358,286	389,626	391,599	393,309
補填財源	1. 損益勘定留保資金	230,296	275,937	373,076	359,530	365,956	362,267	352,337	344,976	347,187	351,417	355,050	357,217	364,895
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	233,097	212,337	69,691	280	2,007	1,108	3,538	9,686	14,985	6,869	34,576	34,382	28,414
	計 (F)	463,393	488,274	442,767	359,810	367,963	363,375	355,875	354,662	362,172	358,286	389,626	391,599	393,309
企業会計繰入金	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業賃借残高 (H)	8,870,103	8,193,670	7,610,665	7,063,483	6,444,176	5,842,320	5,424,544	5,028,813	4,555,333	4,142,140	3,838,306	3,607,366	3,362,456
	計	9,338,496	8,687,340	8,121,330	7,826,966	7,454,352	6,884,640	6,479,088	6,057,626	5,617,463	5,294,280	4,976,912	4,698,965	4,444,812
〇他会計繰入金		(単位:千円)												
区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	うち基準内繰入金	750,182	818,410	813,090	792,230	788,528	756,159	622,768	629,437	713,085	680,543	635,168	648,196	705,397
	うち基準外繰入金	545,282	513,859	496,770	480,730	463,704	449,154	433,932	415,971	413,721	415,373	411,728	411,910	418,017
	資本的収支	204,900	304,551	316,320	311,500	324,824	307,005	188,836	213,466	299,364	265,170	223,440	236,286	287,380
資本的収支	うち基準内繰入金	241,411	215,935	129,602	301,873	312,281	312,867	317,471	320,990	318,823	317,258	234,966	148,894	104,800
	うち基準外繰入金	49,862	46,792	89,602	48,546	44,598	40,281	35,211	28,963	23,104	18,674	13,739	9,830	6,356
	計	191,549	169,143	40,000	253,327	267,883	272,613	282,260	292,007	295,719	298,584	221,227	139,064	98,444
合 計		991,593	1,034,345	942,692	1,094,103	1,100,809	1,069,026	940,239	950,427	1,031,908	997,801	870,134	797,090	810,197

収益的収支

区 分		年 度													(単位:千円, %)
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 入	1. 営業収益	187,956	186,531	185,435	178,607	197,686	194,199	206,565	202,787	198,987	195,598	206,957	203,307	199,657	
	(1) 料工事業収益	187,452	186,054	184,574	178,132	197,211	193,724	206,090	202,312	198,512	195,123	206,482	202,832	199,182	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	2. 営業外収益	504	477	861	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475	
	(1) 補助金	513,490	493,772	519,774	546,706	555,451	569,954	454,868	461,481	532,092	515,430	490,310	514,771	573,369	
	(2) 他会計補助金	334,975	315,861	349,059	378,114	385,305	399,689	284,703	284,932	345,987	325,667	291,457	302,950	352,893	
収 入	3. 雑収益	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	264,703	274,932	333,987	320,667	286,457	297,950	347,893	
	(1) 長期前受金	15,415	0	3,181	5,000	5,000	32,000	20,000	10,000	12,000	5,000	5,000	5,000	5,000	
	(2) その他	178,290	177,810	170,613	168,492	170,046	170,165	170,065	176,449	186,005	189,663	198,753	211,721	220,376	
収 入	4. 雑収益	225	101	102	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	
	(1) 雑収益	701,446	680,303	705,209	725,313	753,137	764,153	661,433	664,268	731,079	711,028	697,267	718,078	773,026	
	(2) 雑収益	589,478	573,257	607,511	626,391	655,679	669,240	580,963	584,417	646,463	633,616	624,909	645,346	698,001	
収 入	5. 雑収益	16,935	18,250	22,820	16,315	16,840	16,973	17,313	17,659	18,011	18,371	18,739	19,114	19,497	
	(1) 雑収益	9,101	9,010	10,900	8,289	8,454	8,623	8,796	8,972	9,151	9,334	9,521	9,711	9,906	
	(2) 雑収益	7,834	9,240	11,720	8,026	8,186	8,350	8,517	8,687	8,860	9,037	9,218	9,403	9,591	
収 入	6. 雑収益	176,642	159,771	201,294	228,235	258,438	269,089	179,590	182,140	230,976	193,149	183,376	186,158	214,096	
	(1) 雑収益	359	633	5,358	1,045	1,066	1,087	1,109	1,131	1,154	1,177	1,200	1,224	1,249	
	(2) 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	7. 雑支出	176,283	159,138	195,936	227,190	257,372	268,002	178,481	181,009	229,822	197,972	182,176	184,934	212,847	
	(1) 雑支出	395,901	395,236	383,597	381,841	380,601	383,178	384,060	384,618	397,476	415,096	422,794	440,074	464,408	
	(2) 雑支出	81,307	71,690	64,504	70,922	69,457	66,912	52,471	51,850	56,615	49,410	44,356	44,730	47,025	
収 入	8. 雑支出	79,420	70,853	60,918	61,178	58,621	54,642	50,567	49,278	48,746	44,349	41,968	41,663	40,762	
	(1) 雑支出	1,887	837	3,586	9,144	10,836	12,270	1,904	2,572	7,869	5,061	2,388	3,067	6,263	
	(2) 雑支出	670,785	644,947	672,015	697,313	725,136	736,152	633,434	636,267	703,078	683,026	669,265	690,076	745,026	
収 入	9. 雑経常	30,661	35,356	33,194	28,000	28,001	28,001	27,999	28,001	28,001	28,002	28,002	28,002	28,000	
	(1) 雑経常	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 雑経常	117	237	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	10. 雑特別	△ 117	△ 237	△ 399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 雑特別	△ 117	△ 237	△ 399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 雑特別	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	11. 繰越利益剰余金又は累積欠損金	30,544	35,119	32,795	28,000	28,001	28,001	27,999	28,001	28,001	28,002	28,002	28,002	28,000	
	(1) 繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 繰越利益剰余金	173,289	238,563	249,577	299,119	329,309	361,577	412,752	455,678	487,444	537,308	565,305	593,289	621,292	
収 入	12. 流動負債	17,434	18,038	15,381	14,844	16,144	16,144	17,174	16,859	16,543	17,260	17,207	16,903	16,599	
	(1) 流動負債	658,661	703,298	592,474	553,852	523,792	488,760	467,651	426,548	394,256	349,243	289,673	239,417	204,369	
	(2) 流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	13. 流動負債	28,832	103,768	14,759	12,181	12,373	12,569	12,768	12,972	13,449	13,663	13,880	14,103	14,329	
	(1) 流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	14. 累積欠損金比率	$\frac{(1)}{(A-B)} \times 100$	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	15. 地方財政法施行令第15条第1項により算定した不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 地方財政法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 地方財政法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	16. 営業収益－受託工事収益	187,956	186,531	185,435	178,607	197,686	194,199	206,565	202,787	198,987	195,598	206,957	203,307	199,657	
	(1) 営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 営業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	17. 健全化法施行令第16条により算定した不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(1) 健全化法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 健全化法	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 入	18. 健全化法施行令第16条に規定する健全化法施行規則第														

資本の収支

(単位:千円)

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本	1. 企業	193,500	200,300	227,700	295,500	187,400	168,100	287,500	311,200	103,100	184,800	255,600	195,800	70,700
	うち資本費平準化債	158,500	158,500	158,500	210,600	173,200	140,600	104,600	83,000	29,000	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	7,366	96,987	39,596	25,968	163,712	234,236	81,609	202,407	288,180	193,936	64,330
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	3,509	9,279	103,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入	計	411,681	391,046	497,382	592,487	426,996	394,068	651,212	745,436	384,709	587,207	680,160	460,093	140,330
	(A)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	411,681	391,046	497,382	592,487	426,996	394,068	651,212	745,436	384,709	587,207	680,160	460,093	140,330
	うち職員給与費	12,769	21,890	137,737	200,766	85,092	83,689	371,359	493,822	173,386	416,107	580,700	418,315	152,021
	2. 企業債償還金	8,244	8,397	7,675	6,956	7,095	7,237	7,382	7,529	7,680	7,833	7,990	8,150	8,313
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	639,399	628,138	589,358	592,474	553,852	523,792	488,760	467,651	426,548	394,256	349,243	289,673	239,417
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	190	3,998	26,911	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	652,358	653,996	754,006	793,240	638,944	607,481	860,119	961,473	599,934	810,363	929,943	707,988	391,438
	(D)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	1. 損益勘定留保資金	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
	2. 利益剰余金処分金	152,095	181,242	212,984	200,753	210,554	213,013	208,907	208,169	211,471	223,156	224,041	228,354	244,032
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	計	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
補填財源	1. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	1. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	1. 繰越不足額	5,184,651	4,756,813	4,395,155	4,098,181	3,731,729	3,376,037	3,174,777	3,018,326	2,694,878	2,485,422	2,391,779	2,297,906	2,129,189
	2. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 繰越不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	5,184,651	4,756,813	4,395,155	4,098,181	3,731,729	3,376,037	3,174,777	3,018,326	2,694,878	2,485,422	2,391,779	2,297,906	2,129,189

(単位:千円)

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益の収支分	1. 収益	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	264,703	274,932	333,987	320,667	286,457	297,950	347,893
	うち基準内繰入金	297,040	281,503	274,182	264,953	256,570	253,125	249,090	242,008	245,421	257,835	255,489	261,842	278,879
	うち基準外繰入金	22,520	34,358	71,696	108,161	123,735	114,564	15,613	32,924	88,566	62,832	30,968	36,108	69,014
	2. 収益	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	うち基準内繰入金	49,256	46,552	46,362	47,648	43,684	39,323	34,263	28,018	22,121	17,674	12,720	8,792	5,300
資本的収支分	1. 資本的収支	165,416	134,915	152,352	160,677	156,316	160,677	163,712	171,982	177,879	182,326	123,660	61,565	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 資本的収支	534,232	497,328	392,240	573,114	580,305	567,689	464,703	474,932	533,987	520,667	422,837	368,307	353,193
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1. 収益	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	264,703	274,932	333,987	320,667	286,457	297,950	347,893
	うち基準内繰入金	297,040	281,503	274,182	264,953	256,570	253,125	249,090	242,008	245,421	257,835	255,489	261,842	278,879
	うち基準外繰入金	22,520	34,358	71,696	108,161	123,735	114,564	15,613	32,924	88,566	62,832	30,968	36,108	69,014
	2. 収益	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	うち基準内繰入金	49,256	46,552	46,362	47,648	43,684	39,323	34,263	28,018	22,121	17,674	12,720	8,792	5,300
資本的収支分	1. 資本的収支	165,416	134,915	152,352	160,677	156,316	160,677	163,712	171,982	177,879	182,326	123,660	61,565	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 資本的収支	534,232	497,328	392,240	573,114	580,305	567,689	464,703	474,932	533,987	520,667	422,837	368,307	353,193
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1. 収益	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	264,703	274,932	333,987	320,667	286,457	297,950	347,893
	うち基準内繰入金	297,040	281,503	274,182	264,953	256,570	253,125	249,090	242,008	245,421	257,835	255,489	261,842	278,879
	うち基準外繰入金	22,520	34,358	71,696	108,161	123,735	114,564	15,613	32,924	88,566	62,832	30,968	36,108	69,014
	2. 収益	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	うち基準内繰入金	49,256	46,552	46,362	47,648	43,684	39,323	34,263	28,018	22,121	17,674	12,720	8,792	5,300
資本的収支分	1. 資本的収支	165,416	134,915	152,352	160,677	156,316	160,677	163,712	171,982	177,879	182,326	123,660	61,565	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 資本的収支	534,232	497,328	392,240	573,114	580,305	567,689	464,703	474,932	533,987	520,667	422,837	368,307	353,193
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	1. 収益	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	264,703	274,932	333,987	320,667	286,457	297,950	347,893
	うち基準内繰入金	297,040	281,503	274,182	264,953	256,570	253,125	249,090	242,008	245,421	257,835	255,489	261,842	278,879
	うち基準外繰入金	22,520	34,358	71,696	108,161	123,735	114,564	15,613	32,924	88,566	62,832	30,968	36,108	69,014
	2. 収益	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	うち基準内繰入金	49,256	46,552	46,362	47,648	43,684	39,323	34,263	28,018	22,121	17,674	12,720	8,792	5,300
資本的収支分	1. 資本的収支	165,416	134,915	152,352	160,677	156,316	160,677	163,712	171,982	177,879	182,326	123,660	61,565	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 資本的収支	534,232	497,328	392,240	573,114	580,305	567,689	464,703	474,932	533,987	520,667	422,837	368,307	353,193

収益的収支

区 分	年 度												(単位:千円, %)	
	令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算) [見込]	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益	89,333	82,866	77,734	79,397	77,838	76,278	80,946	79,256	77,567	76,073	80,290	78,682	77,047	
1. 営業収益	89,292	82,827	77,734	79,397	77,838	76,278	80,946	79,256	77,567	76,073	80,290	78,682	77,047	
(1) 料 金 収 入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
(3) その他	41	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
2. 営業外収益	336,744	417,122	335,733	346,023	286,971	268,017	238,610	230,748	247,632	234,198	228,488	233,555	247,516	
(1) 補助金	199,082	257,418	222,807	235,364	183,556	176,449	154,660	151,603	172,162	157,384	150,108	154,866	166,105	
他会計補助金	192,937	257,418	209,433	205,364	179,556	173,449	151,660	148,603	169,162	154,384	147,108	151,866	163,105	
その他補助金	6,145	0	13,374	30,000	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
(2) 長期前受金	137,643	159,697	112,919	110,647	103,403	91,556	83,938	79,133	75,458	76,802	78,368	78,677	81,399	
(3) その他	19	7	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	
入 収	426,077	499,988	413,467	425,420	364,809	344,295	319,556	310,004	325,199	310,271	308,778	312,237	324,563	
1. 営業収入	349,600	381,741	364,429	373,453	319,416	301,199	280,230	272,733	288,039	276,282	277,320	282,591	295,030	
(1) 職員給与	17,089	11,135	13,551	15,753	16,067	16,388	16,716	17,050	17,392	17,740	18,095	18,456	18,826	
基本給	8,326	5,516	6,738	7,688	7,841	7,998	8,158	8,321	8,488	8,658	8,831	9,007	9,188	
退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	8,763	5,619	6,813	8,065	8,226	8,390	8,558	8,729	8,904	9,082	9,264	9,449	9,638	
(2) 経費	97,699	164,864	153,764	163,737	120,248	119,688	111,259	112,963	133,783	121,240	120,133	122,065	133,535	
動力	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
修繕費	540	390	3,234	492	502	512	522	533	543	554	565	576	588	
材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	97,159	164,474	150,530	163,245	119,746	119,176	110,737	112,330	133,240	120,686	119,568	121,489	132,947	
(3) 減価償却費	234,812	205,742	197,114	193,963	183,101	165,123	152,255	142,820	136,864	137,302	139,092	142,070	142,669	
2. 営業外費用	42,031	44,083	35,369	41,958	35,382	33,084	29,325	27,271	27,160	23,989	21,458	19,644	19,532	
(1) 支払利息	37,765	35,822	33,312	30,949	28,534	26,104	23,618	21,201	18,795	16,695	14,656	12,452	10,932	
その他	4,266	8,461	2,057	11,009	6,848	6,980	5,707	6,070	8,365	7,294	6,802	7,192	8,539	
(2) 支出	391,631	425,824	399,798	415,411	354,798	334,283	309,555	300,004	315,199	300,271	298,778	302,235	314,562	
経常損益	34,446	74,164	13,669	10,009	10,011	10,012	10,001	10,000	10,000	10,000	10,000	10,002	10,001	
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損失	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別損益	0	△ 27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
当年度純利益(又は純損失)(E)=(H)-特別損益	34,446	74,137	13,669	10,009	10,011	10,012	10,001	10,000	10,000	10,000	10,000	10,002	10,001	
繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	104,463	169,480	250,225	260,222	270,222	280,221	290,214	300,207	310,200	320,193	330,189	340,186	350,182	
流 入 未 収 金	9,056	8,070	6,478	6,616	6,487	6,357	6,746	6,605	6,464	6,339	6,691	6,557	6,421	
流 入 未 収 金	139,311	145,041	128,228	130,554	132,483	133,580	134,018	133,087	132,368	130,238	121,191	112,444	101,562	
うち建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
うち未払金	17,270	17,822	11,803	12,517	8,881	8,823	8,108	8,229	9,960	8,902	8,796	8,944	9,886	
累積欠損金比率(Ⅰ)/(Ⅱ)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地方財政法施行令第15条第1項により算定した(Ⅱ) 資本金の不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
営業収益ー受託工事収益(A)-(B)	89,333	82,866	77,734	79,397	77,838	76,278	80,946	79,256	77,567	76,073	80,290	78,682	77,047	
地方財政法による(Ⅱ)/(Ⅲ)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本金不足の比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第16条により算定した(Ⅳ) 資本金の不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行規則第6条に規定する(Ⅴ) 解消可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法施行令第17条により算定した(Ⅵ) 事業の規	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
健全化法第22条により算定した(Ⅶ)/(Ⅷ)×100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
資本金不足比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本の収支

(単位:千円)

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本	1. 企業 うち資本費平準化債	6,900	1,200	32,500	200	2,500	1,600	8,200	10,600	31,200	34,400	17,300	57,600	98,000
	2. 他会計出資金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
	5. 他会計借入金													
資本的	6. 国(都道府県)補助金	0	0	3,482	387	3,569	2,220	10,662	13,069	40,466	47,420	22,088	77,377	132,216
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	3,855	2,562	513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他													
	計	10,995	4,002	79,735	53,023	69,211	70,523	92,268	102,291	152,169	162,934	117,761	202,765	292,474
収入	(A)のうち翌年度へ繰り越さ れる支出の財源充当額													
	1. 建設改良費	10,995	4,002	79,735	53,023	69,211	70,523	92,268	102,291	152,169	162,934	117,761	202,765	292,474
	うち職員給与費	14,454	9,627	39,354	8,029	18,961	11,657	27,732	32,923	83,547	94,467	49,881	150,726	251,188
	2. 企業債償還金	6,319	6,430	7,104	7,324	7,471	7,620	7,772	7,928	8,086	8,248	8,413	8,581	8,753
	3. 他会計長期借入返還金	116,536	121,073	125,717	128,228	130,554	132,483	133,580	134,018	133,087	132,368	130,238	121,191	112,444
支出	4. 他会計への支出金													
	5. その他	76	1,572	10,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	131,066	132,272	175,798	136,257	149,515	144,140	161,312	166,941	216,634	228,835	180,119	271,917	363,632
	資本的収入額が資本的支出額に 不足する額	120,071	128,270	96,063	83,234	80,304	73,617	69,044	64,650	64,465	63,901	62,358	69,152	71,158
補填財源	1. 損益勘定留保資金	48,957	62,420	84,195	83,234	79,698	73,567	68,317	63,686	61,406	60,499	60,723	63,394	61,270
	2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	71,114	65,850	11,868	0	606	50	727	964	3,059	3,402	1,635	5,758	9,888
	計	120,071	128,270	96,063	83,234	80,304	73,617	69,044	64,650	64,465	63,901	62,358	69,152	71,158
企業会計借入金残高	補填財源不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E)-(F)													
	計	2,097,230	1,977,357	1,884,140	1,756,112	1,628,058	1,497,175	1,371,795	1,248,377	1,146,490	1,048,522	935,584	871,993	857,549

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支分	うち基準内繰入金	192,937	257,418	209,433	205,364	179,556	173,449	151,660	148,603	169,162	154,384	147,108	151,866	163,105
	うち基準外繰入金	135,596	122,908	117,537	114,266	108,232	99,671	91,934	84,886	80,200	77,194	75,379	75,845	72,263
	計	57,341	134,510	91,896	91,098	71,324	73,778	59,726	63,717	88,962	77,190	71,729	76,021	90,842
資本的収支分	うち基準内繰入金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258
	うち基準外繰入金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258
	計	480	480	86,480	104,872	126,284	133,406	146,812	157,244	161,006	162,228	156,746	135,576	124,516
合計		193,177	257,658	252,673	257,800	242,698	240,152	225,066	227,225	249,665	235,498	225,481	219,654	225,363

様式第2号(農業集落排水)

収益的収支

区 分		年 度											(単位:千円, %)	
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	1. 営業収益	35,733	35,502	35,037	34,115	33,449	32,783	34,793	34,053	33,331	32,678	34,507	33,803	33,118
	(1) 料 金 収 入	35,712	35,478	35,037	34,115	33,449	32,783	34,793	34,053	33,331	32,678	34,507	33,803	33,118
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	(3) その他	21	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	221,100	214,713	207,062	165,568	179,697	164,743	161,209	162,095	164,273	163,397	166,593	165,808	166,991
	(1) 補助金	142,894	136,919	134,332	94,419	108,549	94,180	90,757	90,393	93,730	90,096	94,293	94,379	94,931
収 入	他会計補助金	119,630	116,919	114,331	94,419	108,549	94,180	90,757	90,393	93,730	90,096	94,293	94,379	94,931
	その他補助金	23,264	20,000	20,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金	77,638	77,794	72,728	71,149	71,148	70,563	70,452	71,702	70,543	73,301	72,300	71,429	72,060
収 入	(3) その他	568	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 営業収入	256,833	250,215	242,099	199,683	213,146	197,526	196,002	196,148	197,604	196,075	201,100	199,611	200,109
	(1) 職員給与	195,613	195,341	187,373	174,998	188,622	175,868	176,012	177,198	179,974	178,870	185,357	184,901	186,133
収 入	退職給付	6,853	7,469	9,166	10,637	10,849	11,066	11,288	11,513	11,744	11,978	12,217	12,462	12,711
	基 本 給 付	3,287	3,418	4,186	5,184	5,287	5,393	5,501	5,611	5,723	5,838	5,954	6,073	6,195
	その他	3,566	4,051	4,974	5,453	5,562	5,673	5,787	5,902	6,021	6,140	6,263	6,389	6,516
収 入	(2) 経費	62,186	62,401	58,956	47,279	61,104	48,946	49,806	50,683	52,200	53,111	54,041	54,990	55,957
	動力	11,390	10,480	13,210	9,952	10,151	10,354	10,561	10,773	10,988	11,208	11,432	11,661	11,894
	修繕費	1,588	2,247	3,849	1,668	1,701	1,735	1,770	1,805	1,842	1,878	1,916	1,954	1,993
支 出	材料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	49,208	49,674	41,797	35,659	49,252	36,857	37,475	38,105	39,370	40,025	40,693	41,375	42,070
	(3) 減価償却費	126,574	125,471	119,357	116,982	116,669	115,856	114,918	115,002	116,030	113,781	119,099	117,449	117,465
支 出	2. 営業外費用	29,827	27,267	23,140	20,784	20,523	17,856	15,989	14,949	13,630	13,204	11,740	10,709	9,973
	(1) 支払利息	23,991	21,895	19,894	18,004	16,272	14,532	12,957	11,733	10,167	9,561	8,161	6,940	6,014
	その他	5,836	5,372	3,246	2,780	4,251	3,124	3,032	3,216	3,463	3,769	3,579	3,769	3,959
支 出	(2) 支払	225,440	222,608	210,513	195,882	209,145	193,524	192,001	192,147	193,604	192,074	197,097	195,610	196,106
	経常損益	31,393	27,607	31,586	4,001	4,001	4,002	4,001	4,001	4,000	4,001	4,003	4,001	4,003
	(C)-(D)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特 別 損 失	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(H)	0	△ 5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 資 産	当年度純利益(又は純損失)(E)-(H)	31,393	27,602	31,586	4,001	4,001	4,002	4,001	4,001	4,000	4,001	4,003	4,001	4,003
	繰越利益剰余金又は累積欠損金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流 動 資 産	62,656	70,053	85,965	89,966	93,966	97,967	101,969	105,972	109,974	113,976	117,980	121,983	125,987
流 動 負債	(1) 支払	3,319	3,400	2,920	2,843	2,787	2,732	2,899	2,938	2,778	2,723	2,876	2,817	2,760
	うち建設改良費	111,847	109,448	95,170	94,618	91,287	87,889	85,856	82,256	76,631	66,908	56,520	49,549	44,460
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 負債	うち未払金	11,205	10,054	3,214	2,753	2,798	2,844	2,891	2,839	3,040	3,090	3,140	3,192	3,245
	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(A)-(B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
黒 積 欠 損 金 比 率	(A)-(B) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資金の不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 負債	営業収益一受託工事収益	35,733	35,502	35,037	34,115	33,449	32,783	34,793	34,053	33,331	32,678	34,507	33,803	33,118
	地方財政法による	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資金の不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 負債	健全化法施行令第16条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資金の不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第6条に規定する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 負債	解消可能な資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業の現	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 動 負債	健全化法第22条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資金の不	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(N)/(P) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年 度		(単位:千円)												
資本	1. 企業資本費平準化債	0	0	0	2,700	0	6,400	27,400	400	64,500	1,400	300	10,500	9,200
	2. 他会計出資金	26,499	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	3,762	58	8,833	37,708	586	88,801	1,960	543	14,451	48,680
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	2,863	1,937	1,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	29,362	36,165	41,029	55,899	49,197	61,397	109,173	43,354	191,621	39,504	21,056	35,700	95,122
資本	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	29,362	36,165	41,029	55,899	49,197	61,397	109,173	43,354	191,621	39,504	21,056	35,700	95,122
	2. うち職員給与費	2,277	3,830	2,979	6,842	107	16,061	68,561	1,067	161,458	3,564	988	26,276	95,216
	3. 他会計長期借入金返還金	101,652	100,117	98,862	95,170	94,618	91,287	87,889	85,656	82,256	76,631	66,908	56,520	49,549
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本	5. その他	0	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	103,929	104,069	101,841	102,012	94,725	107,348	156,450	86,723	243,714	80,195	67,896	82,796	144,765
資本	(D)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	74,567	67,904	60,812	46,113	45,528	45,951	47,277	43,369	52,093	40,691	46,840	47,096	49,643
	1. 増益勘定留保資金	29,244	32,275	46,629	45,833	45,521	45,293	44,466	43,300	45,487	40,480	46,800	46,020	45,405
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	45,323	35,629	14,183	280	7	656	2,811	69	6,006	211	40	1,076	4,238
資本	計	74,567	67,904	60,812	46,113	45,528	45,951	47,277	43,369	52,093	40,691	46,840	47,096	49,643
	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高	1,195,291	1,095,174	996,312	903,842	809,224	724,337	663,848	578,592	560,336	485,605	418,997	372,977	332,628

○他会計繰入金

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年 度		(単位:千円)												
収益	1. うち基準内繰入金	119,630	116,919	114,331	94,419	108,549	94,180	90,757	90,393	93,730	90,096	94,293	94,379	94,931
	2. うち基準外繰入金	73,276	70,679	66,762	63,837	61,793	59,825	57,423	55,032	55,854	50,040	54,960	52,960	51,419
	3. 他会計繰入金	46,354	46,240	47,569	30,582	46,756	34,355	33,334	35,361	38,076	40,056	39,333	41,419	43,512
資本	1. うち基準内繰入金	26,499	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242
	2. うち基準外繰入金	366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計繰入金	26,133	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242
合 計		146,129	151,147	154,331	143,856	157,688	140,344	134,822	132,761	132,050	126,240	114,506	105,128	132,173

様式第2号(特定地域生活排水処理)

収益的収支

区 分	年 度	(単位:千円、%)													
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益	1. 営業収益	70,872	65,091	63,210	62,483	61,261	60,038	63,717	62,392	61,068	59,885	63,217	61,943	60,668	
	(1) 料 金 収 入	70,819	65,046	63,210	62,483	61,261	60,038	63,717	62,392	61,068	59,885	63,217	61,943	60,668	
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益	(3) その他	53	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営業外収益	142,849	153,216	167,798	143,625	144,410	145,133	139,608	138,913	138,952	136,528	125,390	118,998	110,344	
	(1) 補助金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	115,648	115,509	116,206	115,396	107,310	104,001	99,468	
収 益	地価調整補助金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	115,648	115,509	116,206	115,396	107,310	104,001	99,468	
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金	24,738	25,004	24,350	24,292	24,292	24,292	23,960	23,304	22,446	21,132	18,080	14,997	10,876	
収 入	(3) その他	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1. 営業費用	213,721	218,307	231,008	206,108	205,671	205,171	203,325	201,205	199,720	196,413	188,607	180,941	171,012	
	(1) 職員給与	181,349	185,821	212,156	184,138	184,142	184,100	183,214	181,570	180,477	177,852	170,786	163,598	154,099	
収 益	基本給	4,726	4,603	4,948	7,694	7,694	7,691	7,686	7,676	7,664	7,666	7,654	7,659	7,652	
	基本給	2,698	2,696	2,593	3,775	3,775	3,773	3,771	3,766	3,760	3,761	3,760	3,758	3,754	
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益	その他	2,028	2,507	2,355	3,919	3,919	3,918	3,915	3,910	3,904	3,905	3,904	3,901	3,898	
	(2) 経費	121,263	125,799	151,648	121,025	121,029	120,990	120,903	120,769	121,545	121,572	121,555	121,492	121,383	
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益	修繕費	5,381	6,533	11,947	6,448	6,448	6,446	6,441	6,433	6,422	6,424	6,423	6,419	6,413	
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	115,882	119,266	139,701	114,577	114,581	114,544	114,462	114,336	115,123	115,148	115,132	115,073	114,970	
支 出	(3) 減価償却費	55,560	55,419	55,560	55,419	55,419	55,419	54,625	53,125	51,268	48,414	41,567	34,447	25,064	
	2. 営業外費用	14,197	14,630	8,852	13,971	13,528	13,070	12,111	11,634	11,242	10,761	9,821	9,342	8,912	
	(1) 支払利息	8,159	7,642	7,102	6,547	5,982	5,406	4,820	4,225	3,624	3,022	2,414	1,814	1,269	
支 出	その他	6,038	6,988	1,750	7,424	7,546	7,664	7,291	7,409	7,618	7,739	7,407	7,528	7,643	
	(2) 支払利息	195,746	200,451	221,008	198,109	197,670	197,170	195,325	193,204	191,719	188,413	180,607	172,940	163,011	
	(3) 経費	17,975	17,856	10,000	7,999	8,001	8,001	8,000	8,001	8,001	8,000	8,000	8,001	8,001	
特 殊 別 損 益	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰 越 利 益 剰 余 金	当年度純利益(又は純損失)(E)=(H)-(F)-(G)	17,975	17,856	10,000	7,999	8,001	8,001	8,000	8,001	8,001	8,000	8,000	8,001	8,001	
	流動資産	74,910	95,284	162,228	171,645	180,589	189,323	197,345	204,564	211,001	218,242	226,249	234,256	242,261	
	流動負債	6,975	6,461	5,268	5,207	5,105	5,003	5,310	5,199	5,089	4,990	5,268	5,162	5,056	
流 動 資 金	うち建設改良費	31,088	31,177	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400	14,312	
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	うち未払金	2,222	1,720	8,550	8,552	8,552	8,549	8,543	8,534	8,601	8,603	8,602	8,598	8,590	
累 積 欠 損 金 比 率	(1)-(A)-(B) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	営業収益-受託工事収益(A)-(B)	70,872	65,091	63,210	62,483	61,261	60,038	63,717	62,392	61,068	59,885	63,217	61,943	60,668	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	(L)/(M) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率	(O)/(P) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	健全化法第22条により算定した資金不足比率	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

[illegible]

投資・財政計画（収支計画）

ケース C

4 年ごとに16%ずつ改定

（年あたり 4 %）

収益的収支

区分		年度											(単位:千円、%)	
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益	1. 営業収益	383,894	369,990	361,416	354,602	370,234	363,298	415,677	407,567	399,451	392,215	439,899	431,629	423,350
	(1) 料金収益	383,275	369,405	360,555	354,127	369,759	362,823	415,202	407,092	398,976	391,740	439,424	431,154	422,875
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(3) その他	619	585	861	475	475	475	475	475	475	475	475	475	475
収益	2. 営業外収益	1,214,183	1,278,823	1,230,367	1,201,922	1,166,529	1,147,847	961,646	961,122	1,051,276	1,018,748	950,325	973,816	1,040,043
	(1) 補助金	795,006	838,410	849,646	827,230	797,528	791,159	613,119	610,422	696,712	657,738	582,712	596,880	655,220
	他会計補助金	750,182	818,410	813,090	792,320	788,528	756,159	590,119	597,422	681,712	649,738	574,712	588,880	647,220
	その他補助金	44,824	20,000	36,556	35,000	9,000	35,000	23,000	13,000	15,000	8,000	8,000	8,000	8,000
収益	(2) 長期前受金	418,309	440,305	380,610	374,580	368,889	356,576	348,415	350,588	354,452	360,898	367,501	376,824	384,711
	(3) その他	868	108	111	112	112	112	112	112	112	112	112	112	112
収益	収入計	1,598,077	1,648,813	1,591,783	1,556,524	1,536,763	1,511,145	1,377,323	1,368,689	1,450,727	1,410,963	1,390,224	1,405,445	1,463,393
	1. 営業費用	1,316,240	1,336,160	1,371,469	1,358,880	1,347,859	1,330,407	1,220,419	1,215,918	1,294,953	1,266,420	1,258,372	1,276,436	1,333,263
	(1) 職員給与	45,603	41,457	50,279	50,399	51,250	52,118	53,003	53,898	54,811	55,755	56,715	57,691	58,686
	退職給付	23,412	20,040	24,417	24,936	25,357	25,787	26,226	26,670	27,122	27,591	28,066	28,549	29,043
収益	その他	22,191	21,417	25,862	25,463	25,893	26,331	26,777	27,228	27,689	28,164	28,649	29,142	29,643
	(2) 経費	457,790	512,835	565,562	560,276	560,819	558,713	461,558	466,455	538,504	495,072	479,105	484,705	524,971
	動力	11,390	10,480	13,210	9,952	10,151	10,354	10,561	10,773	10,988	11,208	11,432	11,661	11,894
	修繕費	7,968	9,803	24,388	9,653	9,717	9,780	9,842	9,902	9,961	10,033	10,104	10,173	10,243
支出	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	438,532	492,552	527,964	540,671	540,951	538,579	441,155	445,780	517,555	473,831	457,569	462,871	502,834
	(3) 減価償却費	812,847	781,868	755,628	748,205	735,790	719,576	705,858	695,565	701,638	715,593	722,552	734,040	749,606
	2. 営業外費用	167,362	157,670	131,865	147,635	138,890	130,722	106,903	102,770	105,771	94,541	81,849	79,002	80,125
支出	(1) 支払利息	149,335	136,012	121,226	116,878	109,409	100,684	91,962	86,437	81,332	73,827	67,199	62,869	59,038
	他	18,027	21,658	10,639	30,957	29,481	30,038	14,941	16,333	24,439	20,914	14,650	16,133	21,087
	(2) その他	1,483,602	1,493,830	1,503,334	1,506,515	1,486,749	1,461,129	1,327,322	1,318,688	1,400,721	1,360,961	1,340,221	1,355,438	1,413,388
	支出計	1,14,475	154,983	88,449	50,009	50,014	50,016	50,001	50,001	50,003	50,002	50,003	50,007	50,005
特別	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	117	269	400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(F)-(G)	△ 117	△ 269	△ 399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益(又は純損失)	△ 117	△ 269	△ 399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰越	繰越利益剰余金は累積欠損金	114,358	154,714	88,050	50,009	50,014	50,016	50,001	50,001	50,003	50,002	50,003	50,007	50,005
	(E)-(H)	△ 117	△ 269	△ 399	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	流動資産	415,318	573,380	747,995	820,952	874,086	929,088	1,002,255	1,066,368	1,118,543	1,189,619	1,239,591	1,289,552	1,339,533
	うち未収金	36,784	35,969	30,047	29,510	30,813	30,236	34,599	33,924	33,247	32,619	36,619	35,929	35,240
流動	負債	940,907	988,964	845,582	809,207	777,956	740,876	717,931	672,280	633,793	577,034	494,840	422,810	364,703
	うち建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち一時借入金	59,529	133,364	40,560	36,003	32,604	32,785	32,310	32,674	35,050	34,258	34,418	34,837	36,050
	うち未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
累積	累積欠損金比率	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$	$\frac{(1)}{(A)-(B)} \times 100$
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法による	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法による	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全	健全化法施行令第16条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第6条に規定する	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支

(単位:千円)

区 分		年 度												
		令和4年度 （ 決 算 ）	令和5年度 （ 決 算 ）	令和6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本的収入	1. 企業 うち資本費平準化債	200,400	201,500	260,200	298,400	189,900	176,100	323,100	322,200	198,800	220,600	273,200	263,900	177,900
	2. 他会計出資金	158,500	158,500	158,500	210,600	173,200	140,600	104,600	83,000	29,000	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	241,411	215,935	242,103	301,873	312,281	312,867	317,471	320,990	318,823	317,258	234,966	148,894	104,800
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的支出	6. 国（都道府県）補助金	0	0	10,848	101,136	43,223	37,021	212,082	247,891	210,876	251,787	310,811	285,764	245,226
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	10,227	13,778	104,995	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計（A）	452,038	431,213	618,146	701,409	545,404	525,988	852,653	891,081	728,499	789,645	818,977	698,558	527,926
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	452,038	431,213	618,146	701,409	545,404	525,988	852,653	891,081	728,499	789,645	818,977	698,558	527,926
	うち職員給与費	29,500	35,317	180,070	215,637	104,160	111,407	467,652	527,812	418,391	514,138	631,569	595,317	498,425
	2. 企業債償還金	14,563	14,827	14,779	14,280	14,566	14,857	15,154	15,457	15,766	16,081	16,403	16,731	17,066
	3. 他会計長期借入返還金	885,665	877,933	843,205	845,582	809,207	777,956	740,876	717,931	672,280	633,793	577,034	494,840	422,810
補填財源	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	266	6,237	37,638	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計（D）	915,431	919,487	1,060,913	1,061,219	913,367	889,363	1,208,528	1,245,743	1,090,671	1,147,931	1,208,603	1,090,157	921,235
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額（E）	463,393	488,274	442,767	359,810	367,963	363,375	355,875	354,662	362,172	358,286	389,626	391,599	393,309
	1. 損益勘定留保資金	230,296	275,937	373,076	359,530	365,956	362,267	352,337	344,976	347,187	351,417	355,050	357,217	364,895
補填財源	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	233,097	212,337	69,691	280	2,007	1,108	3,538	9,686	14,985	6,869	34,576	34,382	28,414
	計（F）	463,393	488,274	442,767	359,810	367,963	363,375	355,875	354,662	362,172	358,286	389,626	391,599	393,309
	補填財源不足額（E）-（F）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債償還金	他会計借入金残高（H）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	8,870,103	8,193,670	7,610,665	7,063,483	6,444,176	5,842,320	5,424,544	5,028,813	4,555,333	4,142,140	3,838,306	3,607,366	3,362,456

(単位:千円)

区 分		年 度													(単位：千円)
		令和4年度 (決 算)	令和5年度 (決 算)	令和6年度 〔 決 算 〕 〔 見 込 〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収益的収支	うち基準内繰入金	750,182	818,410	813,090	792,230	788,528	756,159	590,119	597,422	681,712	649,738	574,712	588,880	647,220	
	うち基準外繰入金	545,282	513,859	496,770	480,730	463,704	449,154	432,086	415,971	413,721	414,226	411,910	418,017		
	計	1,295,464	1,332,269	1,309,860	1,272,960	1,252,232	1,205,313	1,029,508	1,013,393	1,095,433	1,065,116	984,938	1,000,790	1,065,237	
資本的収支	うち基準内繰入金	241,411	215,935	129,602	301,873	312,281	312,867	317,471	320,990	318,823	317,258	234,966	148,894	104,800	
	うち基準外繰入金	49,862	46,792	89,602	48,546	44,598	40,254	35,211	28,983	23,104	18,674	13,739	9,830	6,356	
	計	191,549	169,143	40,000	253,327	267,883	272,613	282,260	292,007	295,719	298,584	221,227	139,064	98,444	
合 計		991,593	1,034,345	942,892	1,094,103	1,100,809	1,069,026	907,590	918,412	1,000,535	966,996	809,678	737,774	752,020	

○他会計繰入金

資本の収支

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年度		(単位:千円)												
資本	1. 企業	193,500	200,300	227,700	295,500	187,400	168,100	287,500	311,200	103,100	184,800	255,600	195,800	70,700
	うち資本費平準化債	158,500	158,500	158,500	210,600	173,200	140,600	104,600	83,000	29,000	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	7,366	96,987	39,596	25,968	163,712	234,236	81,609	202,407	288,180	193,936	64,330
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	3,509	9,279	103,453	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	411,681	391,046	497,382	592,487	426,996	394,068	651,212	745,436	384,709	587,207	680,160	460,083	140,330
計 (A)		1,190,163	1,169,862	1,344,333	1,987,974	1,433,992	1,362,136	2,043,712	2,296,884	1,478,415	2,174,414	2,974,120	2,256,166	849,360
(A)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収入	1. 建設改良費	411,681	391,046	497,382	592,487	426,996	394,068	651,212	745,436	384,709	587,207	680,160	460,083	140,330
	うち職員給与費	12,769	21,860	137,737	200,766	85,092	83,689	371,359	493,822	173,386	416,107	580,700	418,315	152,021
	2. 企業債償還金	8,244	8,397	7,675	6,956	7,095	7,237	7,382	7,529	7,833	7,990	8,150	8,313	8,313
	3. 他会計長期借入返還金	639,399	628,138	589,358	592,474	553,852	523,792	488,760	467,651	426,548	394,256	349,243	289,673	239,417
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (B)		1,059,323	1,047,671	1,184,773	1,187,917	1,093,795	1,018,167	1,138,062	1,221,616	1,201,190	1,087,456	1,019,353	866,061	688,064
(B)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出	1. 損益勘定留保資金	152,095	181,242	212,984	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	計 (C)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
(C)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補填	1. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	計 (D)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
(D)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業	1. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	計 (E)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
(E)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	1. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	計 (F)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
(F)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	1. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	計 (G)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
(G)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合	1. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	88,582	81,708	43,640	0	1,394	400	0	7,868	3,754	0	25,742	19,541	7,076
	計 (H)	240,677	262,950	256,624	200,753	211,948	213,413	208,907	216,037	215,225	223,156	249,783	247,895	251,108
(H)のうち翌年度へ繰り越さるる支出の財源充当額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
O他会計繰入金		5,184,651	4,756,813	4,395,155	4,098,181	3,731,729	3,376,037	3,174,777	3,018,326	2,694,878	2,485,422	2,391,779	2,297,906	2,129,189
年度		(単位:千円)												
収益的収支分	1. 繰越工事資金	319,560	315,861	345,878	373,114	380,305	367,689	247,244	257,793	317,169	304,138	253,987	266,055	316,573
	うち基準内繰入金	297,040	281,503	274,182	264,953	256,570	253,125	247,244	242,008	245,421	257,835	253,987	261,842	278,879
	うち基準外繰入金	22,520	34,358	71,696	108,161	123,735	114,564	0	15,785	71,748	46,303	0	4,213	37,694
	2. 繰越工事資金	214,672	181,467	158,863	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	136,380	70,357	5,300
	うち基準内繰入金	49,256	46,552	46,362	47,648	43,684	39,323	34,263	28,018	22,121	17,674	12,720	8,792	5,300
	うち基準外繰入金	165,416	134,915	112,501	152,352	156,316	160,677	165,737	171,982	177,879	182,326	123,660	61,565	0
計		534,232	497,328	392,240	573,114	580,305	567,689	447,244	457,793	517,169	504,138	390,367	336,412	321,873

収益的収支

区 分		年 度											(単位:千円、%)	
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算) [見込]	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	1. 営業収益 (A)	89,333	82,866	77,734	79,397	77,838	76,278	87,172	85,353	83,533	81,925	91,760	89,922	88,053
	(1) 料 金 収 入	89,292	82,827	77,734	79,397	77,838	76,278	87,172	85,353	83,533	81,925	91,760	89,922	88,053
	(2) 受託工事収益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	(3) その他 (C)	41	39	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益 (D)	336,744	417,122	335,733	346,023	286,971	268,017	231,759	224,039	241,068	227,758	215,667	221,187	235,406
	(1) 補助金 (E)	199,082	257,418	222,807	235,364	183,556	176,449	147,809	144,894	165,598	150,944	137,487	142,498	153,995
収 益	他会計補助金 (F)	192,937	257,418	209,433	205,364	179,556	173,449	144,809	141,894	162,598	147,944	134,487	139,498	150,995
	その他の補助金 (G)	6,145	0	13,374	30,000	4,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
	(2) 長期前受金 (H)	137,643	159,697	112,919	110,647	103,403	91,556	83,938	79,133	75,458	78,602	78,368	78,677	81,399
収 益	(3) その他 (I)	19	7	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12
	1. 営業費用 (J)	426,077	499,988	413,467	425,420	364,809	344,295	318,931	309,392	324,601	309,683	307,627	311,109	323,459
	(1) 職員給与 (K)	349,600	381,741	364,429	373,453	319,416	301,199	280,230	272,733	288,039	275,282	277,320	282,591	295,030
収 益	退職給付費用 (L)	17,089	11,135	13,551	15,753	16,067	16,388	16,716	17,050	17,392	17,740	18,095	18,456	18,826
	その他の費用 (M)	8,326	5,516	6,738	7,688	7,841	7,998	8,158	8,321	8,488	8,658	8,831	9,007	9,188
	(2) 経費 (N)	97,699	164,864	153,764	163,737	120,248	119,688	111,259	112,863	133,783	121,240	120,133	122,065	133,535
収 益	動力 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	修繕費 (P)	540	390	3234	492	502	512	522	533	543	554	565	576	588
	材料費 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支 出	(3) 減価償却費用 (R)	97,159	164,474	150,530	163,245	119,746	119,176	110,737	112,737	133,240	120,686	119,568	121,489	132,847
	2. 営業外費用 (S)	234,812	205,742	197,114	193,963	183,101	165,123	152,255	142,820	136,864	137,302	139,092	142,070	142,669
	(1) 支払利息 (T)	42,031	44,083	35,969	41,958	35,382	33,084	28,700	26,659	26,561	23,402	20,207	18,516	18,428
支 出	(2) その他 (U)	37,765	35,922	33,312	30,949	28,534	26,104	23,618	21,201	18,795	15,695	14,556	12,452	10,993
	経常支出 (V)	4,266	8,461	2,057	11,009	6,848	6,980	5,082	5,458	7,766	6,707	5,651	6,064	7,435
	(3) 非常支出 (W)	391,631	425,824	399,798	415,411	354,798	334,283	308,930	299,392	314,600	299,684	297,627	301,107	313,458
支 出	経常損益 (X)	34,446	74,164	13,669	10,009	10,011	10,012	10,001	10,000	10,001	9,999	10,000	10,002	10,001
	特別損益 (Y)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失 (Z)	0	27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	特別損益 (F)-(G)	0	△ 27	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当年度純利益 (又は純損失) (E)-(H)	34,446	74,137	13,669	10,009	10,011	10,012	10,001	10,000	10,001	9,999	10,000	10,002	10,001
	繰越利益剰余金又は黒字欠損金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	流 入 額 (J)	104,463	169,480	250,225	260,222	270,222	280,221	290,212	300,202	310,194	320,184	330,178	340,171	350,164
	うち未収金 (K)	9,056	8,070	6,478	6,616	6,487	6,357	7,264	7,113	6,961	6,827	7,647	7,494	7,338
	うち建設改良費 (L)	139,311	145,041	128,228	130,554	132,483	133,580	134,018	133,087	132,368	130,238	121,191	112,444	101,562
流 入	うち一時借入金 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち未払金 (N)	17,270	17,822	11,803	12,517	8,881	8,823	8,108	8,229	9,960	8,902	8,796	8,944	9,886
	累積欠損金比率 ((L)/(A)-(B) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	地方財政法施行令第15条第1項により算定した (L) 不足額 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業収益一受託工事収益 (A)-(B) 不足額 (P)	89,333	82,866	77,734	79,397	77,838	76,278	87,172	85,353	83,533	81,925	91,760	89,922	88,053
	地方財政法による (L)/(M) × 100 不足額 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法施行令第16条により算定した (N) 不足額 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行規則第6条に規定する (O) 解消可能資金不足額 (S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した (P) 規 模 の 不足額 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法第22条により算定した (N)/(P) × 100 不足率 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	営業資金不足率 ((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した (L) 不足率 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 〔決算〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本	1. 企業資本	6,900	1,200	32,500	200	2,500	1,600	8,200	10,600	31,200	34,400	17,300	57,600	98,000
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258
	3. 他会計補助金													
	4. 他会計負担金													
資本	5. 他会計借入金													
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	3,482	387	3,569	2,220	10,662	13,069	40,466	47,420	22,088	77,377	132,216
	7. 固定資産売却代金													
	8. 工事負担金	3,855	2,562	513	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他													
資本	計	10,995	4,002	79,735	53,023	69,211	70,523	92,268	102,291	152,169	162,934	117,761	202,765	292,474
	(A)のうち翌年度へ繰り越さ													
	れる支出の財源充当額													
	純計 (A)-(B)	10,995	4,002	79,735	53,023	69,211	70,523	92,268	102,291	152,169	162,934	117,761	202,765	292,474
	1. 建設改良費	14,454	9,627	39,354	8,029	18,961	11,657	27,732	32,923	83,547	94,467	49,881	150,726	251,188
資本	うち職員給与費	6,319	6,430	7,104	7,324	7,471	7,620	7,772	7,928	8,086	8,248	8,413	8,581	8,753
	2. 企業債償還金	116,536	121,073	125,717	128,228	130,554	132,483	133,580	134,018	133,087	132,368	130,238	121,191	112,444
	3. 他会計長期借入返還金													
	4. 他会計への支出金													
	5. その他	76	1,572	10,727	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本	計	131,066	132,272	175,798	138,257	149,515	144,140	161,312	166,941	216,634	226,835	180,119	271,917	363,632
	(D)													
	資本の収入額が資本の支出額に													
	不足する額 (D)-(C)	120,071	128,270	96,063	83,234	80,304	73,617	69,044	64,650	64,465	63,901	62,358	69,152	71,158
補填	1. 損益勘定留保資金	48,957	62,420	84,195	83,234	79,698	73,567	68,317	63,686	61,406	60,499	60,723	63,394	61,270
	2. 利益剰余金処分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	71,114	65,850	11,868	0	606	50	727	964	3,059	3,402	1,635	5,758	9,888
	計	120,071	128,270	96,063	83,234	80,304	73,617	69,044	64,650	64,465	63,901	62,358	69,152	71,158
補填	(F)													
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)													
	企業債償還金 (H)	2,097,230	1,977,357	1,884,140	1,756,112	1,628,058	1,497,175	1,371,795	1,248,377	1,146,490	1,048,522	935,584	871,993	857,549
	計													

○他会計繰入金

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 〔決算〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益	収益の収支	192,937	257,418	209,433	205,364	179,556	173,449	144,809	141,894	162,598	147,944	134,487	139,498	150,995
	うち基準内繰入金	135,596	122,908	117,537	114,266	108,232	99,671	91,934	84,886	80,200	77,194	75,379	75,845	72,263
	うち基準外繰入金	57,341	134,510	91,896	91,098	71,324	73,778	52,875	57,008	82,398	70,750	59,108	63,653	78,732
	資本的収支	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258
	うち基準内繰入金	240	240	43,240	52,436	63,142	66,703	73,406	78,622	80,503	81,114	78,373	67,788	62,258
資本	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	193,177	257,658	252,673	257,800	242,698	240,152	218,215	220,516	243,101	229,058	212,860	207,286	213,253
	(A)													
	(B)													
	(C)													

収益の収支

区 分	年 度	(単位:千円、%)													
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度	
収 益	1. 営 業 収 益 (A)	35,733	35,502	35,037	34,115	33,449	32,783	37,469	36,673	35,895	35,192	39,436	38,632	37,850	
	(1) 料 金 収 入	35,712	35,478	35,037	34,115	33,449	32,783	37,469	36,673	35,895	35,192	39,436	38,632	37,850	
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益	(3) そ の 他	21	24	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2. 営 業 外 収 益	221,100	214,713	207,062	165,568	179,697	164,743	158,264	159,212	161,452	160,631	161,169	160,495	161,784	
	(1) 補助金	142,894	136,919	134,332	94,419	108,549	94,180	87,812	87,510	90,909	87,330	88,969	89,066	89,724	
収 益	地 会 計 補 助 金	119,630	116,919	114,331	94,419	108,549	94,180	87,812	87,510	90,909	87,330	88,969	89,066	89,724	
	そ の 他 補 助 金	23,264	20,000	20,001	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(2) 長期前受金戻入	77,638	77,794	72,728	71,148	71,148	70,563	70,452	71,702	70,543	73,301	72,300	71,429	72,060	
収 益	(3) そ の 他	568	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	1. 営 業 収 入 計 (C)	256,833	250,215	242,099	199,683	213,146	197,526	195,733	195,885	197,347	195,823	200,605	199,127	199,634	
	2. 営 業 費 用 計 (D)	195,613	195,341	187,373	174,998	188,622	175,868	176,012	177,198	179,974	178,970	185,357	184,901	186,133	
収 益	(1) 職員給与	6,853	7,469	9,160	10,637	10,849	11,066	11,288	11,513	11,744	11,978	12,217	12,462	12,711	
	基 本 給 付	3,287	3,418	4,186	5,184	5,287	5,393	5,501	5,611	5,723	5,838	5,954	6,073	6,195	
	退 職 給 付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
収 益	そ の 他	3,566	4,051	4,974	5,453	5,562	5,673	5,787	5,902	6,021	6,140	6,263	6,389	6,516	
	(2) 経 費	62,186	62,401	58,556	47,279	61,104	48,946	49,806	50,663	52,200	53,111	54,041	54,990	55,957	
	人 員 費	11,390	10,480	13,210	9,952	10,151	10,354	10,561	10,773	10,988	11,208	11,432	11,661	11,894	
収 益	修 繕 費	1,588	2,247	3,849	1,668	1,701	1,735	1,770	1,805	1,842	1,878	1,916	1,954	1,993	
	材 料 費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	そ の 他	49,208	49,674	41,797	35,659	49,252	36,857	37,475	38,105	39,370	40,025	40,693	41,375	42,070	
支 出	(3) 減価償却費	126,574	125,471	119,357	116,982	116,669	115,856	114,918	115,002	116,030	113,781	119,099	117,449	117,465	
	2. 営 業 外 費 用 計 (E)	29,827	27,267	23,140	20,784	20,523	17,556	15,721	14,887	13,373	12,952	11,246	10,224	9,498	
	(1) 支 払 金	23,991	21,895	19,894	18,004	16,272	14,532	12,957	11,733	10,167	9,561	8,161	6,940	6,014	
支 出	そ の 他	5,836	5,372	3,246	2,780	4,251	3,124	2,764	2,954	3,206	3,391	3,085	3,284	3,484	
	(2) 支 出 計 (F)	225,440	222,608	210,513	195,682	209,145	193,524	191,733	191,885	193,347	191,822	196,603	195,125	195,631	
	経 常 損 益 (G)=(D)-(E)	31,393	27,607	31,586	4,001	4,001	4,002	4,000	4,000	4,000	4,001	4,002	4,002	4,003	
特 別 損 失	(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(G)	0	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	(H)	0	△ 5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	当 年 度 純 利 益 (又は純損失) (E)-(H)	31,393	27,602	31,586	4,001	4,001	4,002	4,000	4,000	4,000	4,001	4,002	4,002	4,003	
	繰 越 利 益 剰 余 金 又は 累 積 欠 損 金 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 益 計 (J)	62,656	70,053	85,965	89,966	93,966	97,967	101,967	105,968	109,969	113,970	117,972	121,974	125,976	
流 動	流 動 収 入 計 (K)	3,319	3,400	2,920	2,843	2,787	2,732	3,122	3,056	2,991	2,933	3,286	3,219	3,154	
	流 動 収 入 計 (L)	111,847	109,448	95,170	94,618	91,287	87,889	85,556	82,256	76,631	66,908	56,520	49,549	44,460	
	流 動 収 入 計 (M)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (O)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (P)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (Q)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (R)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (S)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (T)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (U)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (V)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (W)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (X)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (Y)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (Z)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AB)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AC)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AD)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AF)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AG)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AH)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AI)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AJ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AK)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AL)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AM)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AN)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AP)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AQ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AR)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AS)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AT)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AU)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AV)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AW)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (AX)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AY)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (AZ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (BA)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BB)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BC)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (BD)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BE)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BF)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (BG)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BH)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BI)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (BJ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BK)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BL)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (BM)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BN)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BO)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (BP)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BQ)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	流 動 収 入 計 (BR)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
流 動	流 動 収 入 計 (BS)	0													

資本の収支

(単位:千円)

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 〔決算〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
資本	1. 企業資本費平準化債	0	0	0	2,700	0	6,400	27,400	400	64,500	1,400	300	10,500	9,200
	2. 他会計出資金	26,499	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本的収支	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	3,762	58	8,833	37,708	586	88,801	1,960	543	14,451	48,680
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	2,863	1,937	1,029	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (A)	29,362	36,165	41,029	55,899	49,197	61,397	109,173	43,354	191,621	39,504	21,056	35,700	95,122
資本的収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (C)	29,362	36,165	41,029	55,899	49,197	61,397	109,173	43,354	191,621	39,504	21,056	35,700	95,122
	1. 建設改良費	2,277	3,830	2,979	6,842	107	16,061	68,561	1,067	161,458	3,564	988	26,276	95,216
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	101,652	100,117	98,862	95,170	94,618	91,287	87,889	85,656	82,256	76,631	66,908	56,520	49,549
資本的支出	3. 他会計長期借入返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	122	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	103,929	104,069	101,841	102,012	94,725	107,348	156,450	86,723	243,714	80,195	67,896	82,796	144,765
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	74,567	67,904	60,812	46,113	45,528	45,951	47,277	43,369	52,093	40,691	46,840	47,096	49,643
補填財源	1. 損益勘定留保資金	29,244	32,275	46,629	45,833	45,521	45,293	44,466	43,300	45,487	40,480	46,800	46,020	45,405
	2. 利益剰余金処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	45,323	35,629	14,183	280	7	658	2,811	69	6,606	211	40	1,076	4,238
	計 (F)	74,567	67,904	60,812	46,113	45,528	45,951	47,277	43,369	52,093	40,691	46,840	47,096	49,643
企業	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	1,195,291	1,095,174	996,312	903,842	809,224	724,337	663,848	578,592	560,836	485,605	418,997	372,977	332,628

○他会計繰入金

(単位:千円)

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 〔決算〕	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収益的収支	うち基準内繰入金	119,630	116,919	114,331	94,419	108,549	94,180	87,812	87,510	90,909	87,330	88,869	89,066	89,724
	うち基準外繰入金	73,276	70,679	66,762	63,837	61,793	59,825	57,423	55,032	55,654	50,404	54,960	52,960	51,419
	資本的収支	46,354	46,240	47,569	30,582	46,756	34,355	30,389	32,478	35,255	37,290	33,909	36,106	38,305
資本的収支	うち基準内繰入金	26,499	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242
	うち基準外繰入金	366	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	合計	26,133	34,228	40,000	49,437	49,139	46,164	44,065	42,368	38,320	36,144	20,213	10,749	37,242
合 計		146,129	151,147	154,331	143,856	157,688	140,344	131,877	129,878	129,229	123,474	109,082	99,815	126,966

収益的収支

区 分		年 度											(単位:千円, %)	
		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
収 益	1. 営業収益	70,872	65,091	63,210	62,483	61,261	60,038	68,618	67,192	65,765	64,491	72,248	70,792	69,335
	(1) 料 金 収 入	70,819	65,046	63,210	62,483	61,261	60,038	68,618	67,192	65,765	64,491	72,248	70,792	69,335
	(2) 受託工事収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	(3) その他	53	45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 営業外収益	142,849	153,216	167,798	143,625	144,410	145,133	134,214	133,529	133,482	131,458	115,449	109,258	100,804
	(1) 補助金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	110,254	110,225	111,036	110,326	97,369	94,261	89,928
収 益	他会計補助金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	110,254	110,225	111,036	110,326	97,369	94,261	89,928
	その他補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 長期前受金	24,738	25,004	24,350	24,292	24,292	24,292	23,960	23,304	22,446	21,132	18,080	14,997	10,876
収 入	(3) その他	56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 営業収入	213,721	218,307	231,008	206,108	205,671	205,171	202,832	200,721	199,247	195,949	187,697	180,050	170,139
	2. 営業外収入	181,549	185,821	212,156	184,138	184,142	184,100	183,214	181,570	180,477	177,652	170,786	163,598	154,099
収 益	(1) 職員給与	4,726	4,603	4,948	7,694	7,694	7,694	7,694	7,694	7,664	7,664	7,664	7,659	7,652
	基本給	2,698	2,696	2,593	3,775	3,775	3,773	3,771	3,766	3,760	3,761	3,760	3,758	3,754
	退職給付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	その他	2,028	2,507	2,355	3,919	3,919	3,918	3,915	3,910	3,904	3,905	3,904	3,901	3,898
	(2) 経費	121,263	125,799	151,648	121,025	121,029	120,990	120,903	120,769	121,545	121,572	121,555	121,492	121,383
	動力費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収 益	修繕費	5,381	6,533	11,947	6,448	6,448	6,446	6,441	6,433	6,422	6,424	6,423	6,419	6,413
	材料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	115,882	119,266	139,701	114,577	114,581	114,544	114,462	114,336	115,123	115,148	115,132	115,073	114,970
支 出	(3) 減価償却費	55,560	55,419	55,560	55,419	55,419	55,419	54,825	53,125	51,268	48,414	41,567	34,447	25,064
	2. 営業外支出	14,197	14,830	8,852	13,971	13,528	13,070	11,817	11,151	10,769	10,297	8,912	8,450	8,039
	(1) 支払利息	8,159	7,642	7,102	6,547	5,982	5,406	4,820	4,225	3,624	3,022	2,414	1,814	1,209
支 出	その他	6,038	6,988	1,750	7,424	7,546	7,664	6,797	6,926	7,145	7,275	6,498	6,636	6,770
	(2) 支払計	195,746	200,451	221,008	198,109	197,670	197,170	194,831	192,721	191,246	187,949	179,698	172,048	162,138
	経常損益	17,975	17,856	10,000	7,999	8,001	8,001	8,001	8,000	8,001	8,000	7,999	8,002	8,001
特 別	特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	特別損益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	当年度純利益(又は純損失)(E)-(H)	17,975	17,856	10,000	7,999	8,001	8,001	8,001	8,000	8,001	8,000	7,999	8,002	8,001
	繰越利益剰余金又は累積欠損金(I)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	資産の増減	74,910	95,284	162,228	171,645	180,589	189,323	197,342	204,557	210,991	218,230	226,230	234,231	242,231
流 入	うち未収金	6,975	6,461	5,268	5,207	5,105	5,003	5,718	5,599	5,480	5,374	6,021	5,899	5,778
	うち建設改良費	31,088	31,177	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400	14,312
	うち一時借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	うち未払金	2,222	1,720	10,784	8,552	8,552	8,549	8,543	8,534	8,601	8,603	8,602	8,598	8,590
	累積欠損比率(1) × 100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金の不足額(L)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	営業収益一受託工事収益(A)-(B)	70,872	65,091	63,210	62,483	61,261	60,038	68,618	67,192	65,765	64,491	72,248	70,792	69,335
	地方財政法による健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額((L)/(M) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額(N)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流 入	健全化法施行令第6条に規定する(オ)解消可能資金不足額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法施行令第17条により算定した(ピ)事業の規模	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	健全化法第22条により算定した資金不足比率((N)/(P) × 100)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

資本の収支

区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年 度		(単位:千円)												
資本	1. 企業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち資本費平準化債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 他会計出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 他会計補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. 他会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	6. 国(都道府県)補助金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	7. 固定資産売却代金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8. 工事負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9. その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計 (A)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資本の収入	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	純計 (A)-(B) (C)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1. 建設改良費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち職員給与費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	28,078	28,605	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
	3. 他会計長期借入金返還金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. 他会計への支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	5. その他	0	545	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計 (D)	28,078	29,150	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	28,078	29,150	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
資本の支出	1. 増益勘定留保資金	0	0	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	29,821	28,823	27,282	23,486	19,449	14,188
	2. 利益剰余処分額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3. 繰越工事資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4. その他	28,078	29,150	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	785	1,566	3,256	7,159	8,007	7,212
	計 (F)	28,078	29,150	29,268	29,710	30,183	30,394	30,647	30,606	30,389	30,538	30,645	27,456	21,400
	補填財源不足額 (E)-(F)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	他会計借入金残高 (G)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	企業債残高 (H)	392,931	364,326	335,058	305,348	275,165	244,771	214,124	183,518	153,129	122,591	91,946	64,490	43,090
〇他会計繰入金														
区 分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)	令和6年度 (決算)	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度	令和15年度	令和16年度
年 度		(単位:千円)												
収益の収支分	うち基準内繰入金	118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	110,254	110,225	111,036	110,326	97,369	94,261	89,928
	うち基準外繰入金	39,370	38,769	38,289	37,674	37,109	36,533	35,485	34,045	32,446	30,304	25,900	21,263	15,456
	うち基準外繰入金	78,685	89,443	105,159	81,659	83,009	84,308	74,769	76,180	78,590	80,022	71,469	72,998	74,472
資本的収支分	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準内繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	うち基準外繰入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		118,055	128,212	143,448	119,333	120,118	120,841	110,254	110,225	111,036	110,326	97,369	94,261	89,928

第6章 投資・財政計画（収支計画）に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

投資・財政計画（収支計画）に未反映の取り組みや今後、検討予定の取組の概要については、次のことを検討していきます。

1 DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

DX（デジタルトランスフォーメーション）は、「デジタル」と「変革」を意味するトランスフォーメーションの造語です。

デジタル化は業務の効率化が目的ですが、DXはデジタルを手段として、デジタル時代に合うように既存の組織や事業・サービスを変革することが目的です。

当面は、「下水道台帳システムの構築」や「下水道施設の遠方監視システムの導入」などハード整備を推進し、維持管理の合理化と省力化を目指します。

アセットマネジメントの実践では、蓄積したデータの活用方法の構築など、ソフト的な仕組みが必要になるため、施設の維持管理や老朽化対策に合わせて検討します。

老朽化対策においては、湯沢市下水道ビジョンで実施した投資可能額のシミュレーションに基づき、蓄積したデータを活用してストックマネジメント計画や下水道施設の再構築計画を精査し、改築更新費用を圧縮する方策を検討します。

2 GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

GX（グリーントランスフォーメーション）は、「グリーン」と「変革」を意味するトランスフォーメーションの造語です。

化石エネルギー中心の産業・社会構造を、グリーン（自然に配慮したもの）なエネルギー中心の構造に転換していき、脱炭素社会を目指す取り組みを通じて経済社会システム全体の改革に取り組むことです。

老朽化対策による改築更新に合わせて、新技術、省エネ機器などを採用し、極力、温室効果ガス排出の抑制に努めていきます。

3 官民連携の拡充（ウォーターPPP）

PPPとは、官と民が連携して公共サービスの提供を行う事業の枠組みのことです。

本市の下水道事業では、浄化センターの運転管理業務や上下水道事業窓口業務などに包括的民間委託を導入し、官民が連携して公共サービスの提供を行うことで、人口減少により脆弱化した執行体制を補完し、業務の効率化に努めてきました。

しかし、老朽化施設の改築更新需要の増大に対応できる技術職員の減少が続いており、脆弱化した執行体制を補完し、持続可能な執行体制を構築する新たな手法が必要です。

国では、令和5年度に持続可能な上下水道事業の新たな官民連携の手法として「ウォ

ーターPPP」を新設し、その導入を推進しているところであり、本市の下水道事業においても有効な選択肢のひとつとして検討します。

「ウォーターPPP」は、2つの方式と要件があるため、「上下水道一体」でメリットとデメリットを検討し、本市の課題解決に最適の方式と導入の可能性を調査します。

【ウォーターPPPの2つの方式と要件】

[コンセッション方式の要件（レベル4.0）]

- (1) 長期契約（10～20年）
- (2) 性能発注
- (3) 維持管理と更新の一体マネジメント
- (4) 運営権設定
- (5) 利用料金直接収受

[管理・更新一体マネジメント方式の要件（レベル3.5）]

- (1) 長期契約（原則10年）
- (2) 性能発注
- (3) 維持管理と更新の一体マネジメント
- (4) プロフィットシェア

4 雨水対策

現在、本市の下水道事業には雨水排除計画がないため、雨水排除対策については、防災・道路・河川などの行政機関だけではなく、土地改良区などの関係機関との連携を強化するなど、官民連携・分野横断で検討します。

また、本市の市街地で発生が懸念される内水・外水氾濫に関連するハザードマップの作成を検討します。

5 上下水道一体での地震対策

令和6年能登半島地震においては、耐震化の未実施により、浄水場や浄化センターなどの基幹施設やこれらに直結する管路施設の被災により、広範囲で断水や下水道の滞水が発生し、上下水道で復旧が長期化しました。

国土交通省では、今後災害に強く持続可能な上下水道システムの構築を目指し、上下水道の地震対策を強化・加速化する方針を掲げています。

本市でも、国の支援制度を十分に活用しながら、上下水道システムの「急所となる基幹施設」や「避難所などの重要施設」に接続する上下水道管路の一体的な耐震化・強靱化を推進します。

第7章 今後のフォローアップ

1 進捗管理について（PDCAサイクル）



本経営戦略の見直しにあたっては、5年ごとに計画に対する進捗状況の確認を行い、乖離があった場合はその原因を分析するとともに、改善点を反映するなどPDCAサイクルを活用します。

なお、PDCAサイクルの実践にあたっては、市民ニーズや社会情勢の変化を的確に捉え、アセットマネジメントや経営戦略、適正な使用料水準の検討など、多様な観点から評価・検証を行い、本経営戦略の実現につなげます。

第8章 経営戦略の総括

1 「未来へつなぐ湯沢のきれいな水環境」を実現するために

下水道は、「都市の健全な発達と公衆衛生の向上」に寄与し、「公共用水域の水質保全」に欠かすことのできない社会基盤事業であり、将来にわたり下水道サービスの提供を安定的に持続することが求められています。

本市の下水道事業は、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や下水道サービスの提供に必要な下水道施設の老朽化に伴う改築更新費用の増大が見込まれ、経営環境が一段と厳しさを増していくと予測されます。

しかし、本市の下水道事業の現状は、下水道施設の維持管理費などの事業経費を使用料収入で賄えておらず、一般会計繰入金などの補助的財源に頼らざるを得ない経営状況が続いており、業務の効率化と執行体制の強化、事業運営を確実に実施するための経費削減と財源確保など、「アセットマネジメント」の考え方を取り入れて、「ヒト」、「モノ」、「カネ」の3つの経営資源を総合的にマネジメントし、様々な視点から下水道事業の経営健全化に向けた取り組みを推進する必要があります。

下水道使用料についても、一般会計への負担の程度を考慮しながら、適正な下水道使用料の水準と使用料改定の必要性を検討する必要があります。

また、下水道事業を取り巻く社会情勢の変化を的確に把握しながら、必要に応じて計画の見直しを行うなど、本経営戦略で示した実現方策を着実に実行することで、湯沢市下水道ビジョンで掲げた「未来へつなぐ湯沢のきれいな水環境」を実現します。

湯沢市下水道事業経営戦略の策定と持続する下水道サービスの実現に向けて

湯沢市公営企業アドバイザー

早稲田大学研究院准教授

早稲田大学水循環システム研究所主任研究員

佐藤 裕弥

このたび『湯沢市下水道事業経営戦略』の改定版が策定されました。この経営戦略は「湯沢市下水道ビジョン（令和7年3月策定）」の基本理念と方向性を実現化することによって将来にわたり下水道サービスの提供を安定的に持続することを目的として、今後の湯沢市の経営基盤の強化と健全な財政マネジメントのための実行計画を示すものです。

湯沢市下水道ビジョンでは、令和17年度までに目指すべき方向性として「未来へつなぐ湯沢のきれいな水環境」を基本理念に掲げました。しかしながら、湯沢市下水道事業は、事業経営に必要となる3つの経営資源の「ヒト」、「モノ」、「カネ」において、非常に厳しい経営環境に直面しており、一般会計繰入金などの補助的財源に頼らざるを得ない厳しい経営状況が続いているなどの問題を有しています。

このような厳しい経営環境を克服し、将来にわたり下水道サービスの提供を安定的に持続することができるように、経営基盤の強化に取り組むこと、特に、経営基盤の強化については、「費用の低減」に加えて、使用料収入の確保（適正な水準の下水道使用料と使用料改定の必要性の検討）など、「収入の増加」に取り組むことなどを、この経営戦略で明確に示しています。

このうち、下水道使用料の改定は市民生活に影響を与えることから、3つのケースを設定することによって、慎重なシミュレーションが行われています。このような慎重な検討は、他の地方自治体の経営戦略とは異なる大きな特徴の一つといえます。今後は、本経営戦略にしたがって、湯沢市上下水道事業懇談会での意見などを踏まえて、定期的・計画的な下水道使用料改定に取り組むことが重要です。

そのほか本経営戦略が示した実現方策を着実に推進することによって、将来にわたって湯沢市の下水道サービスの提供が安定的に持続し続けられることを期待いたします。

令和7年3月



[参考資料]

下水道事業経営戦略の策定過程等

資料 1 湯沢市上下水道事業懇談会の開催状況

資料 2 湯沢市上下水道事業懇談会委員名簿

資料 3 湯沢市上下水道事業懇談会要綱

資料 1 湯沢市上下水道事業懇談会の開催状況

	開催年月日	内 容
第 1 回	令和 7 年 1 月 9 日（水）	下水道事業経営戦略（素案）について

資料 2 湯沢市上下水道事業懇談会委員名簿

No.	職	氏 名	区 分
1	座 長	山脇 幹	要綱第 3 条（1）水道及び下水道等の使用者
2	副座長	古関 雄大	要綱第 3 条（1）水道及び下水道等の使用者
3	委 員	佐藤 美佳子	要綱第 3 条（1）水道及び下水道等の使用者
4	委 員	築瀬 和子	要綱第 3 条（1）水道及び下水道等の使用者
5	委 員	山下 知之	要綱第 3 条（2）学識経験者
6	委 員	佐藤 敏洋	要綱第 3 条（2）学識経験者
7	委 員	高嶋 江美子	要綱第 3 条（3）地域自治組織等

任 期：令和 5 年 6 月 29 日から令和 6 年 3 月 31 日

任 期：令和 6 年 7 月 9 日から令和 7 年 3 月 31 日

資料 3 湯沢市上下水道事業懇談会要綱

○湯沢市上下水道事業懇談会要綱

令和 4 年 5 月 31 日

上下水道事業告示第 3 号

(設置)

第 1 条 本市が実施する水道事業並びに下水道、農業集落排水及び浄化槽（以下「下水道等」という。）の各事業について、今後の経営等のあり方、取り組むべき課題及びその方策について、意見を聴取し、その内容を各事業に反映させるため、湯沢市上下水道事業懇談会（以下「懇談会」という。）を置く。

(所掌事項)

第 2 条 懇談会は、水道事業及び下水道等の事業に関し意見を述べ、又は提言を行うものとする。

(組織)

第 3 条 懇談会は、委員 7 人以内で組織し、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 水道及び下水道等の使用者
- (2) 学識経験者
- (3) 湯沢市まちづくり支援要綱（平成17年湯沢市告示第105号）第 2 条第 1 号に規定する地域自治組織又は市民団体から推薦された者
- (4) 前 3 号に掲げるもののほか、市長が必要と認める者

(任期)

第 4 条 委員の任期は、委嘱の日から同日の属する年度の末日までとする。ただし、再任を妨げない。

2 委員に欠員が生じた場合の後任委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(座長及び副座長)

第 5 条 懇談会に座長及び副座長 1 人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長は、懇談会を代表し、会務を総理する。

3 副座長は、座長を補佐し、座長に事故があるとき、又は座長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第 6 条 懇談会の会議（以下「会議」という。）は、座長が招集し、会議の議長となる。

ただし、初回の会議は市長が招集するものとする。

2 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 座長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ、意見又は説明を求めることができる。

(庶務)

第7条 懇談会の庶務は、建設部上下水道課において処理する。

(委任)

第8条 この告示に定めるもののほか、懇談会の運営に関し必要な事項は、座長が会議に諮って定める。

附 則

(施行期日)

1 この告示は、令和4年5月31日から施行する。

(湯沢市建設部上下水道課所管公共事業の評価等の実施に関する要綱の廃止)

2 湯沢市建設部上下水道課所管公共事業の評価等の実施に関する要綱（平成23年湯沢市水道事業告示第2号）は、廃止する。